

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
◎▲	▲	1	国際環境協力ふるさと雇用再生事業費	1					17,580	0	▲ 17,580	基金事業の終了に伴い、平成23年度で廃止	政策部
◎▲	▲	2	地籍調査促進緊急雇用創出事業費	1					22,100	0	▲ 22,100	基金事業の終了に伴い、平成23年度で廃止	政策部
◎	3	354 35403	地籍調査スタートアップ事業費					1	5,000	5,759	759	市町が事業主体となり実施する地籍調査事業を推進するにあたって、市町における人員確保・配置が困難な状況にあることが事業推進上の障害の一因となっています。地籍調査着手前に行う計画・調査業務については、国補助事業対象外であることから、十分な事前の計画・調査業務が行われず、一筆地立会調査等で支障を来たすことがあります。大規模地震の発生が懸念されるなかで、全国進捗率45位（平成22年度末）である本県は、さらに地籍調査を促進させる必要があることから、計画・調査業務を実施する本事業について継続する必要があります。	政策部
	4	325 32502	新エネルギー導入促進事業費			1			75,497	81,013	5,516	地域での取組による安全で安心なエネルギーとして新エネルギーへの期待が高まっていることを受けて、これまでの普及啓発に加え、県民、事業者、市町等との連携の強化を図ります。また、新たに将来実用化が期待されているエネルギー資源等に関連する地域活性化策等の調査研究を追加します。	政策部
	5	行運1 40102	首都機能移転促進事業費					1	192	134	▲ 58	首都機能移転に関する事業については、移転候補地間の連携の枠組み（首都機能移転三地域連絡会議：三重・畿央地域、栃木・福島地域、岐阜・愛知地域の府県で構成）で活動することが、国会、国への対応姿勢として重要です。その中で、本県は、三重・畿央地域首都機能移転連絡会議（滋賀県、奈良県、京都府、三重県で構成）の座長県であり、三重・畿央地域の中心としての役割もあることから、首都機能移転業務担当の対応が必要です。	政策部
	6	行運5 40502	三重県自治会連合会補助金					1	350	350		今後、防災活動をはじめとした地域住民主体の活動に自治会が果たす役割は大きくなるものと予想される。三重県自治会連合会は、当補助金を人材育成研修事業や各支部長が参加する広域事業に充てている。これにより県内各地域での自治会活動の活性化が図られており、ひいては住民自治の推進に貢献している。	政策部

# 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名		
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充							
◎▲	7	行運5	40502	市町の地域力支援資金事業費						1	100,000	122,000	22,000	市町との連携を強化し、市町の実情に応じた支援を行うことは、みえ県民力ビジョン（最終案）にも位置づけられている県の責務であり、自然災害や地理的条件不利あるいは社会環境の変化に対応する市町の取り組みを支援することには、県関与の必要性があるので継続とした。また、紀伊半島大水の被災者生活再建支援制度等に係る市町負担に対する新たな貸付枠を設けたため増額となっている。	政策部
▲	8	/	/	電波広報地域人材育成事業費	1						11,191	0	▲ 11,191	基金事業の終了に伴い、平成23年度で廃止	政策部
	9	行運7	40704	職員ITリテラシー向上事業費			1				8,874	6,202	▲ 2,672	情報化キーパーソンITリテラシー向上研修の内容及び方法の見直し。	政策部
▲	10	/	/	地域情報化データ作成支援緊急雇用創出事業費	1						2,154	0	▲ 2,154	基金事業の終了に伴い、平成23年度で廃止	政策部
	11	255	25503	特定振興地域推進事業費			1				7,948	2,890	▲ 5,058	特定振興地域推進事業費のうち、鈴鹿山麓リサーチパーク環境保全事業については、2年間の取組により環境にかかる人材の育成が図られたことから廃止することとした。	政策部
	12	255	25501	地域づくり調整事業費			1				65,331	38,745	▲ 26,586	地域づくり調整事業費のうち「地域づくり支援補助金」については、市町等のニーズに的確に対応したより効果的・効率的な補助制度となるよう「地域活性化支援事業補助金」と統合します。	政策部
◎	13	255	25502	地域活性化支援事業費 （旧：地域・集落の再生・活性化支援事業費）			1				26,145	28,250	2,105	市町等のニーズに的確に対応したより効果的・効率的な補助制度となるよう「地域づくり支援補助金」と統合します。	政策部
▲	14	/	/	過疎地域等活性化支援ふるさと雇用再生事業費	1						102,471	0	▲ 102,471	基金事業の終了に伴い、平成23年度で廃止	政策部
	15	253	25301	「美し国おこし・三重」推進事業費			1				230,774	200,069	▲ 30,705	地域をよりよくしていくとする県民の皆さんの地域づくり活動を、テーマを定めて全県的・広域的に連携させ展開する「テーマに基づき全県的に取り組む美し国おこし」にさらに注力して取り組むとともに、情報発信力を高め、6年間の取組の成果を集約・披露し、集客・交流の拡大を図る「集大成イベント」に向けて事業を行います。 また、引き続き、プロデューサーの助言や専門家派遣、財政的支援などで支援する「地域での美し国おこし」を推進し、パートナーグループを始めとする地域づくりに取り組むグループの活性化や交流・連携を一層図っていきます。	政策部
	16	252	25201	東紀州観光まちづくり推進事業費							20,561	20,078	▲ 483	東紀州地域の活性化に向け、観光振興、産業振興およびまちづくりを総合的に推進する「東紀州観光まちづくり公社」に対し、引き続き市町と連携して支援を行う必要があります。	政策部

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
◎▲	▲	▲	東紀州地域ブランド商品開発・販売促進ふるさと雇用再生事業費	1					20,250	0	▲ 20,250	基金事業の終了に伴い、平成23年度で廃止	政策部
▲	▲	▲	熊野古道等観光ツアーガイド養成ふるさと雇用再生事業費	1					7,700	0	▲ 7,700	基金事業の終了に伴い、平成23年度で廃止	政策部
19	252	25201	熊野古道伊勢路踏破支援緊急雇用創出事業費						2,884	2,884		世界遺産登録10周年や高速道路の概成など東紀州地域活性化のチャンスに向け、引き続き、熊野古道伊勢路を通して歩くことができるよう情報収集・発信を行う必要があります。	政策部
20	252	25201	熊野古道関連地域資源の研究及び情報発信緊急雇用創出事業費						5,948	5,932	▲ 16	世界遺産登録10周年や高速道路の概成など東紀州地域活性化のチャンスに向け、引き続き、熊野古道センター及び三重県において外国語版ホームページを作成するなど、熊野古道に関する様々な情報を国内外に発信する必要があります。	政策部
21	252	25201	南三重地域広域観光推進緊急雇用創出事業費						7,000	7,000		世界遺産登録10周年や高速道路の概成など地域活性化のチャンスに向け、引き続き、南三重地域の情報発信を行う必要があります。	政策部
▲	▲	▲	東紀州観光まちづくりパワーアップ事業費	1					17,640	0	▲ 17,640	基金事業の終了に伴い、平成23年度で廃止	政策部
▲	▲	▲	東紀州地域力再生雇用支援事業費	1					36,914	0	▲ 36,914	基金事業の終了に伴い、平成23年度で廃止	政策部
▲	▲	▲	インターンシップチャレンジプロデューサー養成ふるさと雇用事業	1					10,179	0	▲ 10,179	基金事業の終了に伴い、平成23年度で廃止	政策部
25	352	35202	リニア中央新幹線関係費						1,604	1,554	▲ 50	リニア中央新幹線の早期の前線同時開業に向けて、沿線都府県や関係市町等と連携して取り組んでいく必要があるため。	政策部
▲	▲	▲	県内交通ネットワーク再編調査事業費	1					8,600	0	▲ 8,600	平成23年度限りの調査事業のため	政策部
27	352	35202	海上アクセス等利用促進調整会議費						500	351	▲ 149	海上アクセスの維持に向けて、津市、松阪市、運航事業者と連携・協力して、利用促進を図る必要があるため。	政策部
▲	▲	▲	中山間地域等における中間支援業務のあり方検討事業費	1					25,720	0	▲ 25,720	ふるさと雇用基金を活用した事業であり、基金事業が終了することから廃止する。一方で、三年間の取組実績をふまえて、新規の事業を構築予定。	政策部
29	▲	▲	総合計画進行管理事業費	1					53,845	0	▲ 53,845	「みえ県民ビジョン（仮称）」は平成23年度中に策定することから、策定のための事業については廃止する。	政策部

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎▲	30	行運6	40601	広聴広報マネジメント推進事業費				1		302	227	▲ 75	広聴広報業務は職員一人ひとりが担うべき重要な業務であるとの意識を高めていく必要があり、県民の情報入手手段や価値観の多様化に対応した、より適切な広聴広報手段がとれるよう研修内容を見直していきます。	政策部
	31	行運6	40601	IT広聴事業費				1	3,380	3,578	198	「e-モニター」については、各部の事業運営上の資料として活用されるとともに、県民の県政参画への意識向上にもつながっていることから、より双方の対話となるように、内容、回数などを検討し実施していきます。	政策部	
	32		50001	明るい選挙推進費				1	3,963	3,963		公職選挙法第6条において常時・臨時啓発事業は選挙管理委員会の責務とされており限られた経費において県内有権者や広く県民に啓発活動を実施します。	政策部	
▲	33		50001	知事選挙市町等交付金				1	408,506	0	▲ 408,506	平成27年4月20日任期満了に伴う選挙まで休止。	政策部	
▲	34		50001	知事選挙費				1	18,555	0	▲ 18,555	平成27年4月20日任期満了に伴う選挙まで休止。	政策部	
▲	35		50001	県議会議員選挙市町等交付金				1	291,944	0	▲ 291,944	平成27年4月29日任期満了に伴う選挙まで休止。	政策部	
▲	36		50001	県議会議員選挙費				1	10,177	0	▲ 10,177	平成27年4月29日任期満了に伴う選挙まで休止。	政策部	
	37	行運1	40101	県民の日記念事業費				1	0	6,000	6,000	昭和51年に制定された県民の日条例で「講演会その他県民の日にふさわしい行事を行うもの」と規定されており、「県民の日」記念事業は、当初から各部署持ち回りで開催している。 年々イベント色が濃くなっていったが、平成14年度、平成15年度に見直しを行い、予算を大幅に縮小するとともに、大がかりなイベントではなく、条例本来の趣旨を踏まえ、地方自治に関する講演会を中心とした行事にリニューアルした。 また、平成17年度からは、県民功労者表彰式を合わせて開催するなど県民の日にかかわる行事として実施している。	政策部	
	38	211	21102	人権等研修費				1	4,158	3,505	▲ 653	人権大学講座修了者の人権研修の講師を務める機会を増やすなど、講座修了者のより一層の活用を図ることにより、職員の人権課題への理解をさらに進めていく。	総務部	
▲	39	152	15201	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費				1	64,620	10,294	▲ 54,326	大型シュレッダーの購入が終了したことによる減。	総務部	
	40	行運2	40202	給与総務事務費				1	211,842	575,202	363,360	業務システムの再構築及びそれに伴う業務効率化により、必要経費の大幅な削減を図る（削減効果が出るのはH26年度以降）。開発費は委託料の減のみで10年以内、業務改善効果を含めると5年余りで回収可能。	総務部	

# 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業 名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎▲	41	行運2	40202	職員健康管理運営費			1			73,886	77,782	3,896	メンタルヘルス等の各事業については引き続き実績検証を行い、研修実施方法等を見直すことにより、受講率・新規参加者の拡大を図る。 また、一般健康診断と人間ドックにおける県負担の重複を解消する旨の指摘については、事業主（県）としての法的責務である健康診断と任意受診である人間ドックの検査項目を整理し、人間ドックについては、がん検診のみ県費負担とすることにより重複を解消した。	総務部
	42	行運2	40202	職員厚生事業費			1			42,836	48,718	5,882	事業主（県）の責務として実施するべき事業の整理を行い、互助会事業であるスポーツ大会や文化鑑賞等への助成を廃止し、庁舎厚生施設整備事業、ワーク・ライフ・バランス支援事業等として見直した。 また、一般健康診断と人間ドックにおける県負担の重複を解消する旨の指摘については、職員が生活習慣病やがん等の早期発見・治療等自己の健康管理のために受診する人間ドックについて、がん検診のみ県費負担とし、一般健康診断との重複を解消した。	総務部
	43	行運2	40201	組織管理事務費			1			54,152	51,338	▲ 2,814	行政情報サービス使用料について利用状況等の確認を行い契約額の見直しを行った。	総務部
	44	行運2	40201	総務事務集中化事業費			1			243,429	204,586	▲ 38,843	総務事務センターの運営体制やシステムの見直し・改善を進めることなどでコスト縮減となる見込みである。	総務部
	45	行運2	40201	ISO9001事業費			1			2,241	1,465	▲ 776	新規に導入を検討する組織に対する支援については、既存の導入組織のノウハウを活用することとする。また、コンサルタント等の外部組織からの支援は受けずに、当該経費については要求しないこととする。	総務部
	46	行運2	40201	政策評価推進事業費 （旧 みえ政策評価システム等推進事業費）			1			6,348	4,236	▲ 2,112	H24年度にシステム再構築を行い、保守委託費の低減を図る。	総務部
▲	47	/	/	行財政改革推進事業費	1					7,369	0	▲ 7,369	H23年度をもって終了。	総務部
	48	行運3	40303	職員公舎管理費					1	242,128	176,463	▲ 65,665	具体的な廃止、統合及び整備等の計画を策定するため関係機関と調整を行っている。	総務部
▲	49	/	/	県有施設バリアフリー対策事業費	1					5,730	0	▲ 5,730	バリアフリー事業の終了に伴い廃止。	総務部
	50	行運3	40302	税務総務事務費			1			141,680	142,097	417	税務職員として必要なスキルを取得するための通信講座受講について、効果がより明確となるよう実施方法を見直した。	総務部

# 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業 名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎▲	51	行運3	40302	税務広報事務費			1			6,930	5,431	▲ 1,499	税制度PRポスター作成・駅張りを廃止した。	総務部
▲	52	111	11101	防災対策事業費			1			91,889	59,284	▲ 32,605	東日本大震災関連の臨時経費について減額する。	防災危機 管理部
	53	/	/	避難対策強化事業費			1			4,941	0	▲ 4,941	大規模集客施設、観光客の避難対策等について事業実施を予定していたが、東日本大震災発生による状況変化をふまえ、平成24年度以降の対策を根本的に見直す必要が生じたことから廃止する。	防災危機 管理部
	54	/	/	わかりやすい防災情報提供事業費			1			40,526	0	▲ 40,526	熊野新官間の活断層調査及び、三重県独自の津波浸水予測調査等を実施してきたが、事業の完了に伴い廃止する。	防災危機 管理部
▲	55	111	11101	地震対策推進事業費			1			11,419	7,156	▲ 4,263	雇用基金事業については、目的を達したと判断したため、減額する。	防災危機 管理部
▲	56	111	11103	地域防災広報事業費 （旧みえの防災活力支援事業費）			1			36,411	42,351	5,940	みえ風水害対策の日及びみえ地震対策の日に関連したイベント及びマスメディアを活用した防災にかかる啓発事業を実施してきたが、東日本大震災発生による状況変化をふまえ、イベントの実施方法やマスメディアの活用方法について見直しを行う。 また、雇用基金事業については、目的を達したと判断したため、減額する。	防災危機 管理部
▲	57	/	/	地域防災力向上支援プロジェクト事業費			1			33,911	0	▲ 33,911	三重大学と連携し、地域防災リーダーの育成等を実施してきたが、ふるさと雇用再生特別基金事業であることから平成23年度をもって廃止する。	防災危機 管理部
	58	111	11103	自主防災組織活性化促進事業費					1	6,260	6,233	▲ 27	地域防災の重要な役割を担う自主防災組織の活性化を推進するものであり、災害発生に備え自助、共助を促進するための重要な事業であるため現行どおりの要求を行う。	防災危機 管理部
▲	59	/	/	災害対応体制・企業減災体制構築事業費			1			32,685	0	▲ 32,685	三重大学と連携し、三重県庁業務継続計画の策定や県内企業の防災力向上のための事業を実施してきたが、ふるさと雇用再生特別基金事業であることから平成23年度をもって廃止する。	防災危機 管理部

# 事業の見直し調査〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎▲	60	111	11101	地域減災対策推進事業費				1		217,000	480,000	263,000	東日本大震災では、地震発生後、短時間で押し寄せた強大な津波により、2万人を超える死者・行方不明者が発生するとともに、沿岸地域を中心に孤立集落が発生し、長期間にわたり外部との連絡が途絶えたことから、このようなリスクを軽減させる必要がある。このため、市町等が実施する津波避難施設や津波避難路の整備のほか、衛星携帯電話や発電機、投光器など避難所に欠かすことのできない設備の整備に対し更なる支援の必要があることから現行どおり要求を行う。	防災危機管理部
◎	61			多様な主体による防災地域づくり支援事業費	1					1,802	0	▲1,802	地域における住民企業等多様な主体による防災地域づくりに資する事業を実施してきたが、東日本大震災発生による状況変化をふまえ、平成24年度以降の対策を根本的に見直す必要が生じたことから廃止する。	防災危機管理部
	62			防災人材育成・活用事業費	1					21,972	0	▲21,972	三重大学と連携し、防災人材の育成や活用のための事業を実施してきたが、東日本大震災発生による状況変化をふまえ、平成24年度以降の対策を根本的に見直す必要が生じたことから廃止する。	防災危機管理部
	63	111	11104	防災行政無線維持管理費				1		77,509	84,780	7,271	県防災行政無線設備を正常に維持し、常時支障なく使用できることが重要であることから現行どおりの要求を行う。	防災危機管理部
	64	111	11102	防災ヘリコプター運航管理費				1		258,427	220,396	▲38,031	山岳救助訓練施設整備経費を施設整備の完了に伴い減額する。	防災危機管理部
▲	65	111	11102	国民保護対策費				1		12,942	12,808	▲134	県として有事への対応を迅速かつ的確に実施するため、国民保護法の規定により作成された県国民保護計画に基づき国民保護訓練を実施するとともに、J-ALERT及びEm-netの適正運用、国民保護協議会の運営などの国民保護法関連諸施策の推進を行う必要があることから現行どおりの要求を行う。	防災危機管理部
◎	66	111	11108	消防広域化等推進事業費				1		27,168	10,616	▲16,552	三重県消防広域化推進計画に基づき、関係消防本部等の広域化・広域運用の取組を支援してきたところであるが、補助対象を広域化に必要な事業に限定するなどの見直しを行う。	防災危機管理部

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎▲	67	111	11109	消防法関係免状交付、資格者講習事業費			1			44,785	37,471	▲7,314	雇用基金事業については、目的を達したと判断したため、減額する。	防災危機管理部
▲	68	111	11108	学校運営管理費			1			98,193	77,479	▲20,714	消防ポンプ車購入経費については、完了に伴い減額する。また、雇用基金事業については、目的を達したと判断したため、減額する。	防災危機管理部
▲	69	111	11109	高圧ガス指導事業費			1			30,583	23,345	▲7,238	雇用基金事業については、目的を達したと判断したため、減額する。	防災危機管理部
▲	70	111	11109	コンプライアンス推進事業費			1			9,322	1,765	▲7,557	雇用基金事業については、目的を達したと判断したため、減額する。	防災危機管理部
▲	71	111	11109	電気工事業等指導事業費			1			3,627	1,127	▲2,500	雇用基金事業については、目的を達したと判断したため、減額する。	防災危機管理部
▲	72	121	12102	救急救命活動向上事業費			1			20,693	10,886	▲9,807	雇用基金事業については、目的を達したと判断したため、減額する。	防災危機管理部
▲	73	行運2	40201	危機管理推進事業費			1			6,692	2,687	▲4,005	雇用基金事業については、目的を達したと判断したため、減額する。	防災危機管理部

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
74			企業人権活動促進ふると雇用再生事業費	1					11,460	0	▲ 11,460	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
75			人権のまちづくりを牽引する地域人材育成事業費	1					10,594	0	▲ 10,594	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
76			人権のまちづくりファシリテーター育成事業費	1					10,719	0	▲ 10,719	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
77	212	21201	男女共同参画連絡調整事業費					1	3,577	3,243	▲ 334	必要性の観点から事業は継続するが、効率性の観点から見直し、事業費精査の上、経費節減を行った。	生活・文化 部
78			女性の社会参画支援ネットワーク事業費	1					377	0	▲ 377	事業を通じてネットワークを構築することができ、今後も連携・協働できる体制が整ったため、廃止する。	生活・文化 部
79			男女共同参画緊急雇用創出事業費	1					41,946	0	▲ 41,946	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
80			男女共同参画普及促進ふると雇用再生事業費	1					13,506	0	▲ 13,506	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
81	212	21203	女性の就労支援事業費			1			11,222	13,380	2,158	必要性の観点から事業は継続するが、利用者の地域偏在と費用対効果の観点から、事業内容を見直した。	生活・文化 部
82			働く場における男女共同参画ふると雇用再生事業費	1					14,928	0	▲ 14,928	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
83	212	21204	女性に対する暴力防止総合推進事業費					1	1,746	1,335	▲ 411	必要性の観点から事業は継続するが、効率性の観点から見直し、事業費精査の上、経費節減を行った。	生活・文化 部
84			図書館関連緊急雇用創出事業費	1					16,675	0	▲ 16,675	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
85			博物館関連緊急雇用創出事業費	1					20,781	0	▲ 20,781	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
86			美術館関連緊急雇用創出事業費	1					5,287	0	▲ 5,287	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
87			新博物館整備推進緊急雇用創出事業費	1					22,299	0	▲ 22,299	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
88			私立学校データ整備緊急雇用創出事業費	1					2,108	0	▲ 2,108	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
89	221	22105	私立学校被災児童生徒等授業料等減免補助金					1	16,482	1,988	▲ 14,494	平成23年度限りの国の交付金事業であったが、3次補正で平成26年度まで基金を延長することが認められたため継続する	生活・文化 部
90	221	22105	高校生修学支援臨時特例基金積立金					1	28,044	0	▲ 28,044	平成23年度限りの国の交付金事業であったが、3次補正で平成26年度まで基金を延長することが認められたため継続するが、実績がほとんどなく23年度の積立予定額で十分であることから、予算要求はしない予定である	生活・文化 部

# 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
◎▲	91		文化振興関連緊急雇用創出事業費	1					92,637	0	▲ 92,637	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
▲	92		総合文化センター駐車場整備事業費	1					681,297	0	▲ 681,297	事業完了のため廃止する。	生活・文化 部
▲	93		総合文化センター受信障害対策事業費	1					7,614	0	▲ 7,614	事業完了のため廃止する。	生活・文化 部
	94	331	33102	中高年齢者雇用支援事業費				1	10,339	10,339		基金事業が継続するため、雇用創出の視点から存続実施する。	生活・文化 部
	95		求人情報緊急開拓緊急雇用創出事業費	1					14,638	0	▲ 14,638	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
◎	96	331	33102	シルバー人材センター促進事業費		1			16,048	9,700	▲ 6,348	連合会の事業見直しによる削減	生活・文化 部
	97	331	33102	農業分野における障がい者地域人材育成事業費				1	11,566	25,661	14,095	基金事業であり、コンペ方式で実施するが、H24は採択数を増やして実施する。	生活・文化 部
	98	331	33103	緊急雇用創出基金事業事務費				1	269	2,450	2,181	基金事業が継続するため、存続実施する。	生活・文化 部
	99	331	33103	緊急雇用創出基金事業補助金				1	2,636,000	500,000	▲ 2,136,000	市町への補助金であり、基金事業が継続するため、縮小して存続。	生活・文化 部
▲	100		ふるさと雇用再生特別基金事業事務費	1					2,752	0	▲ 2,752	ふるさと雇用再生特別基金事業のH23年度終了に伴い、廃止。	生活・文化 部
◎▲	101		ふるさと雇用再生特別基金事業補助金	1					947,000	0	▲ 947,000	ふるさと雇用再生特別基金事業のH23年度終了に伴い、廃止。	生活・文化 部
	102		中小企業労働条件実態把握等緊急雇用創出事業費	1					8,314	0	▲ 8,314	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
	103		労働組合調査緊急雇用創出事業費	1					1,178	0	▲ 1,178	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
	104		企業人材スキルアップ推進ふるさと雇用再生事業費	1					10,374	0	▲ 10,374	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
	105		ワーク・ライフ・バランス実態調査等緊急雇用創出事業費	1					10,160	0	▲ 10,160	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
	106		労働者福祉対策資金貸付周知緊急雇用創出事業費	1					1,745	0	▲ 1,745	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
	107	332	33203	離職者等緊急生活資金貸付等事業費			1		13,568	1,418	▲ 12,150	離職者等緊急生活資金融資が返済されずに回収できない場合に取扱金融機関が被る損失の一定割合を補償する事業としました。	生活・文化 部
▲	108		地域ニーズ対応型職業訓練助成事業費	1					13,570	0	▲ 13,570	緊急雇用・経済対策枠事業であり、事業の目的を達したと判断したため。	生活・文化 部

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎▲	109	331	33104	アビリティUP支援事業費			1			44,305	27,610	▲ 16,695	対象資格の追加及び補助率を変更(1/2→1/3)します。	生活・文化 部
	110	/	/	介護分野における外国人地域人材育成事業費	1					72,454	0	▲ 72,454	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
	111	132	13201	交通弱者の交通事故防止事業費			1			5,000	2,847	▲ 2,153	交通事故による死者数の半分以上を高齢者が占めている状況の中で、高齢者の交通事故を抑止していくためには、高齢者が交通事故防止を自らの問題として捉え、主体的に交通安全活動を進めていく（＝みえ県民力ビジョンの変革の視点）ことが不可欠である。本事業は高齢者の指導者を育成し、地域主体の交通安全の活動の輪を広げていく上で必要である。	生活・文化 部
	112	/	/	自主防犯活動団体基礎資料作成等緊急雇用創出事業費	1					2,145	0	▲ 2,145	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
	113	/	/	消費者行政活性化緊急雇用創出事業費	1					2,145	0	▲ 2,145	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
▲	114	/	/	(財)国際交流財団事業費補助金	1					2,000	0	▲ 2,000	(財)自治体国際化協会の補助メニューの変更により廃止する。	生活・文化 部
	115	213	21301	留学生支援事業費					1	45,156	49,976	4,820	奨学金の貸与ではなく留学先大学等の授業料相当額を補助することによって、奨学生の経済的負担を軽減し学習を支援することができる。奨学生に合格するかどうかによって留学・進学を決める学生もいることから、優秀な学生の支援をするためには、現行制度のままとする。医療関係の奨学金に関しては、応募者がいない状況ではあるが、外国人医療の分野での課題解決に向けて、人材の育成が必要であることから制度の周知を図っていく。	生活・文化 部
	116	/	/	外国人住民支援ふるさと雇用再生事業費	1					76,969	0	▲ 76,969	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
	117	/	/	多文化共生啓発巡回緊急雇用創出事業費	1					6,902	0	▲ 6,902	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
	118	/	/	NPO活動支援緊急雇用創出事業費	1					119,206	0	▲ 119,206	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
	119	/	/	NPO活動支援ふるさと雇用再生事業費	1					55,143	0	▲ 55,143	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
	120	行運6	40603	個人情報保護制度等普及啓発地域人材育成事業費					1	4,946	5,119	173	個人情報保護制度等に精通した人材の育成及び雇用創出のため引き続き、緊急雇用創出事業を活用した事業を実施する。	生活・文化 部
	121	231	23103	家族の絆強化事業費 (旧 みえのこども応援プロジェクト事業費)			1			40,440	17,000	▲ 23,440	地域全体で家族を支え、その絆を深めるための事業としてリフォームし、「家族の絆強化事業費」とします。	健康福祉 部

# 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
◎▲	122		子育て家庭応援事業費	1					691	0	▲ 691	その他の事業のなかで必要な対応を行うこととし、本事業は廃止します。	健康福祉部
	123	231	23102 家庭の養育力向上事業 (旧 子どもの育ち理解促進事業費)			1			88,395	5,183	▲ 83,212	家族が互いの思いを交し合い、また、子どもに関わるさまざまな大人が子どもの育ちを理解し役割を果たしていけるよう、「家庭の養育力向上事業」としてリフォームします。	健康福祉部
▲	124		子育て拠点創設緊急雇用創出事業費	1					2,692	0	▲ 2,692	基金事業の終了により廃止します。	健康福祉部
▲	125		子育て支援キャンペーン緊急雇用創出事業費	1					8,992	0	▲ 8,992	基金事業の終了により廃止します。	健康福祉部
	126	231	23104 子どものネット被害防止地域連携事業費			1			2,043	952	▲ 1,091	講演会等、県民への啓発に重点を置いて実施します。	健康福祉部
▲	127		子どものインターネットリテラシー緊急雇用創出事業費	1					2,970	0	▲ 2,970	基金事業の終了により廃止します。	健康福祉部
	128	111	11105 激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費						5,053	4,975	▲ 78	本事業は、三重県地域防災計画にある災害発生時の医療救護需要に迅速・的確に対応するための医薬品等の備蓄・供給体制の整備の一環として平成10年度から実施しており、毎年「災害時等における医薬品等の確保・供給に関するマニュアル」等に基づき実施している事業であるため、現行どおり継続します。	健康福祉部
	129	134	13404 動物愛護管理推進事業費			1			3,645	3,008	▲ 637	動物愛護管理にかかる取組（動物愛護の絵・ポスター募集、犬の譲渡事業等）は、これまでも成果を挙げています。さらに平成19年度に三重県動物愛護管理推進計画を策定したことに伴い、今後もこの計画に基づき事業を充実する必要がありますが、啓発に係る取り組みの経費について仕様書等の見直しを行い、予算要求しています。	健康福祉部
	130	113	11301 食の安全総合監視指導事業						17,384	18,282	898	平成21年度からは、食の信頼確保緊急指導事業と食の安全安心衛生対策事業を食の安全総合監視指導事業として統合し、表示を含む総合的監視指導を含めた従来の事業について総合的かつ効率的に実施するよう、予算要求しています。（食品衛生監視指導事業の事務費については減額しています）	健康福祉部
	131	134	13401 薬物「ダメ。ゼッタイ。」みえ県民運動推進事業費			1			6,031	5,782	▲ 249	本事業は、覚せい剤等薬物乱用防止運動の取組の中心となっており、引き続き啓発等全県的に取り組むことが必要ですが、啓発効果の高い事業に特化するよう見直しを行い、予算要求しています。	健康福祉部
	132		無承認医薬品・指定薬物対策事業費			1			1,840	0	▲ 1,840	ダイエット効果を標榜する無承認医薬品や麻薬等の違法ドラッグを対象にインターネット等の販売等の監視指導を実施していますが、薬事法に基づく監視の一環であるため、平成24年度より薬事審査指導事業と統合を行います。	健康福祉部

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業 名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎ ▲	133	134	13402	血液事業推進費			1			3,435	3,258	▲ 177	血液は、現代の医療に欠かせない医薬品であり、少子化などの要因から献血者の減少が予想されるため、各地域の実情に即した啓発活動ができるよう地域機関と協働して事業に取り組みますが、啓発効果の高い事業に特化するよう見直しを行い、予算要求しています。	健康福祉部
▲	134	/	/	業務関係緊急雇用創出事業費	1					8,718	0	▲ 8,718	国の緊急雇用創出事業として展開する事業であり、平成23年度で終了します。	健康福祉部
▲	135	114	11402	防疫対策事業費			1			79,815	47,757	▲ 32,058	新型インフルエンザなど新たな感染症や結核のように過去に流行した感染症の再燃など新興・再興感染症の発生に備え、現行どおり感染症対策の推進に努めていく必要があるため、継続します。 県南地域の中核病院の機能強化分（大規模臨時的経費）については平成23年度で終了します。	健康福祉部
▲	136	114	11403	エイズ等対策費			1			15,895	12,735	▲ 3,160	HIV検査の受検を促進し、HIV感染者を発症前に発見するため、事業を継続します。 県南地域の中核病院の機能強化分（大規模臨時的経費）については平成23年度で終了します。	健康福祉部
▲	137	/	/	感染症予防・相談体制強化緊急雇用創出事業費	1					27,570	0	▲ 27,570	国の緊急雇用創出事業として展開する事業であり、平成23年度で終了します。	健康福祉部
▲	138	123	12301	三重の健康づくり総合推進事業費 （旧：ヘルシーピープルみえ・21推進事業費）			1			41,253	8,805	▲ 32,448	健康増進法において県健康増進計画の策定及び推進等が義務づけられていることから、平成23年度から平成24年度において次期計画策定に必要な取組を行うものです。 緊急雇用創出事業分については、平成23年で終了します。	健康福祉部
	139	123	12301	歯科保健推進事業費					1	144,297	134,206	▲ 10,091	歯科保健の充実を図るため、引き続き事業を実施する必要があります。	健康福祉部
	140	123	12301	栄養施行事務費			1			6,947	3,207	▲ 3,740	栄養関係事業の円滑な推進及び栄養士免許の交付のため、引き続き実施する必要があります。 なお、栄養士免許システムの改修にかかる経費については、平成23年度で終了します。	健康福祉部
	141	123	12301	健康食育推進事業費			1			1,700	502	▲ 1,198	健康対策を推進するため、健康食育分野での人材育成を重点的に行います。	健康福祉部
◎	142	122	12201	がん予防・早期発見事業費ほか2本 （旧総合的がん対策推進事業費）			1			187,324	264,643	77,319	がんに係る県民の不安と悩みの解消は喫緊の課題であり、一部事業を見直しつつ取組を進めていきます。	健康福祉部

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

◎▲	整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
					廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
▲	143	123	12303	難病在宅支援事業費			1			10,566	9,405	▲ 1,161	難病者の在宅ケア支援について、引き続き実施する必要があります。 国のふるさと雇用再生事業として展開していた事業は、平成23年度で終了します。	健康福祉部
▲	144	123	12303	臓器移植対策費			1			7,251	4,398	▲ 2,853	角膜・腎臓移植が円滑に実施されるよう、引き続き補助事業を行う必要があります。 国のふるさと雇用再生事業として展開していた事業は平成23年度で終了します。	健康福祉部
▲	145	123	12301	保健所運営費			1			81,654	70,297	▲ 11,357	平成24年度において伊勢保健福祉事務所建て替えに伴う経費は廃止します。	健康福祉部
	146	321	32103	メディカルパレー産学官民連携事業費					1	18,942	15,650	▲ 3,292	平成21年度に事業の見直し、統合を行いリニューアルしています。 平成23年度から実施するメディカルパレー第3期実施計画に必要な産学官民連携事業として整理しました。これまでに構築された様々なネットワークの充実・発展させるために事業を現行どおり継続します。	健康福祉部
	147	321	32103	メディカルパレー研究開発支援事業費					1	15,211	12,323	▲ 2,888	平成21年度に事業の見直し、統合を行いリニューアルしています。 平成22年度までに役割を果たした共同研究補助・研究委託事業を廃止し、平成23年度から実施するメディカルパレー第3期実施計画に必要な研究開発支援事業として整理しました。医療・健康・福祉産業の振興を図るため行う事業であり、今後も事業を現行どおり継続します。	健康福祉部
	148	123	12303	骨髄バンク事業費			1			992	942	▲ 50	ドナー登録者には年齢制限があり、引き続き骨髄バンク事業の普及啓発に取り組む必要がありますが、啓発効果の高い事業に特化するよう見直しを行い、予算要求しています。	健康福祉部
▲	149			メディカルパレー緊急雇用創出事業費	1					1,690	0	▲ 1,690	国の緊急雇用創出事業として展開する事業であり、平成23年度で終了します。	健康福祉部
▲	150			メディカルパレーふるさと雇用再生事業費	1					26,137	0	▲ 26,137	国のふるさと雇用再生事業として展開する事業であり、平成23年度で終了します。	健康福祉部
	151	232	23203	草の実りハビリテーションセンター運営費			1			138,328	135,986	▲ 2,342	安心こども基金による環境整備の終了により減額します。	健康福祉部
	152	232	23201	民間保育所職員研修費補助金					1	650	650		必要な研修事業に補助を行います。	健康福祉部
	153	232	23201	産休等代替職員賃金補助金					1	3,820	3,820		国から当該事業に係る交付税措置がなされており、県の役割として実施します。	健康福祉部
	154	232	23201	安心こども基金保育基盤整備事業費					1	849,297	166,000	▲ 683,297	安心こども基金は平成23年度末までとされていますが、延長も検討されているため、その場合に年度当初からの予算執行を妨げないよう、基金残高の範囲内で予算要求しています。	健康福祉部

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業 名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎▲	155	232	23201	三重県安心こども基金積立金					1	2,252	942	▲ 1,310	平成26年度まで残事業があるため、その間基金の運用益を積み立てます。	健康福祉部
	156	232	23201	特別保育事業費補助金			1			513,234	516,714	3,480	障がい児保育促進事業（県単事業）は廃止します。	健康福祉部
	157	/	/	放課後子どもプラン推進事業費	1					7,602	0	▲ 7,602	基金事業の終了により廃止します。	健康福祉部
	158	/	/	ファミリーサポートセンター設置促進事業費	1					331	0	▲ 331	その他の事業のなかで必要な対応を行うこととし、本事業は廃止します。	健康福祉部
▲	159	/	/	安心こども基金地域子育て創生事業費	1					207,428	0	▲ 207,428	基金事業の終了により廃止します。	健康福祉部
▲	160	/	/	保育士再チャレンジ支援緊急雇用創出事業費	1					29,538	0	▲ 29,538	基金事業の終了により廃止します。	健康福祉部
	161	233	23303	国児学園運営費			1			66,453	46,536	▲ 19,917	安心こども基金による施設・備品等整備の終了により減額します。	健康福祉部
	162	233	23301	管理運営費			1			98,943	40,468	▲ 58,475	安心こども基金による施設・備品等整備の終了により減額します。	健康福祉部
	163	233	23301	児童虐待防止相談体制強化事業費			1			25,935	0	▲ 25,935	児童虐待等相談対応力強化事業費に統合します。	健康福祉部
	164	233	23301	児童一時保護事業費			1			205,959	235,148	29,189	児童虐待防止・対応にかかる事業を整理・統合します。	健康福祉部
	165	233	23301	児童虐待等相談対応力強化事業費 （旧 児童相談所等組織力強化事業費）			1			54,669	49,904	▲ 4,765	安心こども基金による事業の終了により減額します。 また、児童虐待防止・対応にかかる事業を整理・統合します。	健康福祉部
	166	/	/	児童虐待等相談対応力強化事業費 （旧 市町相談対戦強化促進事業）			1			29,307	0	▲ 29,307	児童虐待等相談対応力強化事業費に統合します。	健康福祉部
	167	232	23202	妊婦健康診査臨時特例交付金						396,274	223,198	▲ 173,076	国の妊婦健康診査支援基金は平成23年度末とされていますが、延長も検討されているため、その場合に年度当初からの執行の可能性を妨げないよう、基金残高の範囲で予算要求します。	健康福祉部
▲	168	/	/	安心こども基金妊娠出産前支援事業費	1					27,424	0	▲ 27,424	基金事業の終了により廃止します。	健康福祉部
▲	169	/	/	周産期医療等施設・設備整備事業費			1			48,176	0	▲ 48,176	山田赤十字病院の施設・設備整備事業について、平成23年度に山赤十字病院の新築移転事業が終了するため休止します。	健康福祉部
	170	232	23202	妊婦健康診査臨時特例交付金積立金						1,089	312	▲ 777	平成23年も精算等のために基金が存するため、基金の運用益を積み立てます。	健康福祉部
	171	232	23203	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費			1			3,430	1,294	▲ 2,136	安心こども基金による施設・備品等整備の終了により減額します。	健康福祉部

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

◎▲	整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
					廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
▲	172			地域支え合い体制づくり事業費	1					400,000	0	▲ 400,000	事業期間の終了に伴い、廃止します。（但し、現在、国において、事業実施期間を1年延長することについて検討されているところであり、その動向を踏まえて、対応します）	健康福祉部
▲	173			福祉・介護人材確保緊急支援事業費	1					49,086	0	▲ 49,086	事業期間の終了に伴い、廃止します。（但し、現在、国において、事業実施期間を延長することについて検討されているところであり、その動向を踏まえて、対応します）	健康福祉部
	174	143	14302	福祉人材センター運営事業費			1			47,746	30,877	▲ 16,869	介護・福祉人材確保に向けて、引き続き実施します。但し、人件費のうち時間外手当は補助対象外とするなど、人件費、管理費について精査、縮減を図ります。	健康福祉部
	175	143	14302	福祉施設経営指導事業費補助金			1			6,347	4,683	▲ 1,664	社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と入所者処遇の向上のため、予算の縮減を図りながら、社会福祉法で規定される指導、援助等、経営全般の支援のための体制整備への補助を行います。	健康福祉部
	176	143	14301	日常生活自立支援事業費				1		118,981	128,553	9,572	高齢化の進展や地域生活への移行に伴い、地域に暮らす認知症高齢者や精神・知的障がい者等が増加することが見込まれることから、こうした判断能力が不十分な方々が地域において自立した生活が営めるよう引き続き相談支援等の充実を図っていきます。 なお、利用者の大半が生活保護世帯及び非課税世帯であることから、直ちに利用者負担を求めることは困難な状況であり、引き続き県・市町により利用者負担分を助成します。	健康福祉部
▲	177			地域の介護力向上ふるさと雇用再生事業費	1					20,550	0	▲ 20,550	期間の終了に伴い、廃止します。（但し、国の平成23年度第3次補正予算において、緊急雇用創出基金が積み増しされたことから、詳細が確認され次第、対応を検討したいと考えています）	健康福祉部
▲	178			離職者対策職業・生活相談支援緊急雇用創出事業費	1					3,621	0	▲ 3,621	期間の終了に伴い、廃止します。（但し、国の平成23年度第3次補正予算において、緊急雇用創出基金が積み増しされたことから、詳細が確認され次第、対応を検討したいと考えています）	健康福祉部
	179	143	14303	みえ福祉第三者評価推進事業費			1			1,899	1,176	▲ 723	平成23年度を以て、受審者に対する補助金を廃止します。	健康福祉部
▲	180			現任介護職員等研修支援緊急雇用創出事業費	1					106,857	0	▲ 106,857	期間の終了に伴い、廃止します。（但し、国の平成23年度第3次補正予算において、緊急雇用創出基金が積み増しされたことから、詳細が確認され次第、対応を検討したいと考えています）	健康福祉部

# 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎▲	181	143	14302	介護雇用プログラム緊急雇用創出事業費					1	659,571	253,838	▲ 405,733	緊急雇用創出事業であり、介護・福祉人材確保に向けて、平成24年度まで期間延長されることから引き続き実施します。	健康福祉部
	182	121	12105	国民健康保険団体連合会事業費					1	9,635	4,682	▲ 4,953	国民健康保険総合システムの稼働に伴って、事業の費用負担を見直し、県が関与する月報・年報の集計・審査に付随する業務及び保険者の国庫補助申請に関して、県が必要としている審査資料の作成等に限り、業務委託するよう整理、見直しを図ります。	健康福祉部
	183	121	12103	医療審議会費					1	5,550	19,593	14,043	県の医療提供体制の確保に関する重要事項等について調査審議するために必要な経費を予算要求しています。 過去の審議会開催実績等を踏まえ、経費の見直しを行っています。なお、平成24年度は三重県保健医療計画第5次改訂の策定作業にかかる経費も予算要求しています。	健康福祉部
	184	121	12103	医療法等施行事務費					1	15,203	14,164	▲ 1,039	医療施設の適正配置等の指導監督及び保健医療関係身分法等に関する指導監督などを行うために必要な経費を予算要求しています。 過去の立入検査の実績を踏まえ、人件費の見直しを行います。	健康福祉部
▲	185	121	12102	医療施設等施設・設備整備費補助金					1	333,789	86,600	▲ 247,189	医療施設近代化施設整備事業、特殊病室施設整備事業、医学的リハビリテーション施設整備事業及び同設備整備事業については、平成23年度に山田赤十字病院の新築移転事業が終了するため休止します。	健康福祉部
▲	186	121	12102	救急・へき地医療施設設備整備費補助金					1	947,216	1,149,202	201,986	救命救急センター施設整備事業及び救命救急センター設備整備事業については、平成23年度に山田赤十字病院の新築移転事業が終了するため休止します。 MIE-NET構築事業等、地域医療再生計画拡充分にかかかる取組について追加しています。	健康福祉部
▲	187	/	/	看護職員需要調査緊急雇用創出事業費	1					3,245	0	▲ 3,245	緊急雇用対策に基づく雇用創出事業であり、事業期間の終了により廃止します。	健康福祉部
▲	188	/	/	歯科技工士人材バンクふさと雇用再生事業費	1					2,846	0	▲ 2,846	緊急雇用対策に基づく雇用創出事業であり、事業期間の終了により廃止します。	健康福祉部
	189	121	12104	病院事業会計負担金					1	4,039,153	3,124,520	▲ 914,633	県立病院が政策的医療や不採算医療などを実施するために一般会計が負担すべき経費について、精査を行いました。 なお、平成24年度から独立行政法人化する県立総合医療センターにかかる経費については、別途予算要求することとします。	健康福祉部

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業 名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名			
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充								
◎▲	▲	190	143	14305	福祉事務費			1				120,197	45,202	▲ 74,995	東北派遣にかかる経費は、平成23年度までとします。（但し、東日本大震災避難者受け入れにかかる応急仮設住宅費用は予算要求します。）	健康福祉部
		191	143	14305	施設入所児童等援護事業費							3,616	2,380	▲ 1,236	施設入所児童等の生活意欲向上のための援護事業として、予算の縮減を図りながら、継続実施します。	健康福祉部
◎		192	143	14305	住宅手当緊急特別措置事業費							167,115	216,883	49,768	離職等により住宅を喪失された方等に対する住宅手当の給付等の支援を行うものであり、国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金による基金事業による事業実施期間が平成24年度末まで延長されたため、引き続き実施します。	健康福祉部
		193	141	14103	介護保険サービス事業者・施設指定事業費			1				18,447	8,935	▲ 9,512	介護職員等が資質の向上を図っていくことは、利用者の立場からも、介護保険制度の健全かつ円滑な運営を行うためにも大変重要なものとなっていることから、団体の行う研修への補助事業を継続しますが、補助金額については減額します。 また、平成23年度に行ったシステム改修に関する経費については減額しています。	健康福祉部
		194	141	14101	介護施設等職員研修事業費			1				5,271	10,396	5,125	社会福祉士及び介護福祉士法改正（平成24年4月1日施行）に基づき、介護職員等に対してたんの吸引等について研修を実施します。	健康福祉部
		195	141	14101	介護サービス苦情処理業務補助金							5,543	4,669	▲ 874	相談・苦情への対応が円滑に実施され、その情報に基づき介護保険の適正な給付を行うことは重要であり、継続します。	健康福祉部
		196	141	14104	老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金			1				63,947	58,308	▲ 5,639	老人クラブ事業費補助については市町が主体となって実施しており、国県はこれに対して補助を行っています。しかし年々クラブ数が減少していることから、このような状況に応じた見直しを図ります。	健康福祉部
◎		197	141	14103	福祉有償運送普及促進支援事業補助金							2,250	1,164	▲ 1,086	自家用車や公共交通機関を利用できない要介護者等移動制約者にとって、移動手段の確保は大変重要なことであることから、継続します。	健康福祉部

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業 名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎▲	198	141	14102	介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金					1	5,601	619	▲ 4,982	国の介護分野における経済危機対策として、平成21～23年度の3か年で介護基盤の緊急整備を行っています。基金が延長される場合を想定し、平成24年度当初予算を要求しています。	健康福祉部
	199	141	14102	介護基盤緊急整備等特別対策事業費					1	3,109,074	606,250	▲ 2,502,824	国の介護分野における経済危機対策として、平成21～23年度の3か年で介護基盤の緊急整備を行っています。基金が延長される場合を想定し、平成24年度当初予算を要求しています。	健康福祉部
	200	141	14101	介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金					1	10,361	1,323	▲ 9,038	介護職員処遇改善等臨時特例基金は、平成23年度までの予定ですが、そのうちの施設開設準備経費助成等特別対策事業について延長される場合を想定して平成24年度当初予算を要求しています。	健康福祉部
▲	201	141	14101	介護職員処遇改善交付金事業費					1	2,255,331	820,142	▲ 1,435,189	高齢化社会の進展により介護職員を安定的に確保するため、介護職員の処遇改善を行う事業者に対して資金の交付を処遇改善基金を活用して行っているところですが、基金事業は平成23年度までの予定です。平成24年度は平成24年2月～3月サービス提供分までの交付金を支払います。	健康福祉部
	202	141	14102	施設開設準備経費助成等特別対策事業費					1	791,011	115,035	▲ 675,976	介護基盤緊急整備等特別対策事業とあわせて、延長される場合を想定し、平成24年度当初予算を要求しています。	健康福祉部
▲	203	/	/	障がい者小規模作業所事業補助金	1					69,131	0	▲ 69,131	平成23年度末をもって終了します。	健康福祉部
	204	142	14202	障害者自立支援緊急対策助成事業費					1	1,727,091	1,170,321	▲ 556,770	平成23年度末をもって終了予定でしたが、国において平成24年度にも基金事業の一部を延長する見込みであり、当該事業分のみ継続します。	健康福祉部
	205	142	14201	障がい者の地域移行受け皿整備事業費					1	172,481	248,127	75,646	平成23年10月から介護給付費として、グループホーム・ケアホーム利用者に補足給付が支給されることとなったため、グループホーム等補足給付事業については廃止します。	健康福祉部
	206	142	14201	障害者施設耐震化等整備事業費					1	473,905	364,156	▲ 109,749	平成23年度末をもって終了予定でしたが、国において平成24年度にも基金事業を延長することとなったため、継続します。	健康福祉部

# 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎▲	▲	207	聴覚障害者支援センター設置事業費	1					42,065	0	▲ 42,065	平成23年度末をもって終了します。	健康福祉部	
	▲	208	障がい福祉総合推進緊急雇用創出事業費	1					27,627	0	▲ 27,627	平成23年度末をもって終了します。	健康福祉部	
	▲	209	精神障害者社会復帰施設運営事業費補助金	1					183,175	0	▲ 183,175	平成23年度末をもって終了します。	健康福祉部	
		210	353	35302	地域公共交通バリア解消促進事業 (旧 交通施設バリアフリー化事業費)			1		107	15,054	14,947	バリアフリー法に基づく国の新しい基本方針のもと、鉄道駅における段差解消やノンステップバスの導入促進など、公共交通のバリア解消に向けて一体的に取り組むため、公共交通移動円滑化事業費と統合します。	健康福祉部
		211	地域公共交通バリア解消促進事業 (旧 公共交通移動円滑化事業費)				1		19,000	0	▲ 19,000	旧交通施設バリアフリー化事業費と統合します。	健康福祉部	
		212	313	31302	林業資金貸付事業特別会計繰出金			1		1,145	587	▲ 558	特別会計の運用益を一部事務費に充当するよう見直し、事業費を削減する。	環境森林部
		213	313	31302	県行造林事業費			1		59,729	56,727	▲ 3,002	補助事業等を活用して経費の削減に努めるとともに、間伐材の販売等の収入を確保することで県費の支出を抑える。	環境森林部
	▲	214	山林境界明確化事業費(緊急雇用創出事業)	1					21,630	0	▲ 21,630	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部	
		215	313	31302	森林経営計画作成推進事業費			1		150,970	36,948	▲ 114,022	平成23年度の取り組み状況を勘案し、事業量を見直すこととする。	環境森林部
	▲	216	「三重の木」需要拡大推進事業費(ふるさと雇用再生事業)	1					11,818	0	▲ 11,818	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部	
	▲	217	あかね材販路開拓推進事業費(ふるさと雇用再生事業)	1					11,222	0	▲ 11,222	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部	
	▲	218	県産材販路開拓事業費(ふるさと雇用再生事業)	1					11,433	0	▲ 11,433	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部	
		219	森の恵みの価値向上事業費	1					532	0	▲ 532	特用林産物に関する品質・衛生管理マニュアルを策定するなど、一定の成果が得られたため廃止する。	環境森林部	
◎		220	313	31302	がんばる三重の林業推進事業費			1		80,000	71,927	▲ 8,073	事業体におけるコストダウンの促進を視野に補助にかかる単価見直し等を行い事業費を縮減する。	環境森林部

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業 名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
◎▲	▲	221	森林バイオマス利用推進事業費（ふるさと雇用再生事業）	1					153,708	0	▲ 153,708	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
◎		222	313 31302 森林整備加速化・林業再生基金事業費					1	864,595	957,054	92,459	国の補正予算により基金事業が延長され、本事業へのニーズも高いことから引き続き実施する。	環境森林部
		223	森林整備加速化・林業再生基金積立金					1	3,352	0	▲ 3,352	国の補正予算により基金事業が延長され、本事業へのニーズも高いことから引き続き実施する。	環境森林部
▲		224	県産きのこ販路開拓推進事業費（ふるさと雇用再生事業）	1					17,992	0	▲ 17,992	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
◎		225	313 31301 「もっと県産材を使おう」推進事業費			1			18,240	10,533	▲ 7,707	事業内容の見直しを行い、引き続き、県産材需要拡大に関する取組を実施する。	環境森林部
▲		226	林建連携木質バイオマス利用促進事業費	1					9,510	0	▲ 9,510	平成23年度限定の緊急雇用経済対策関連事業であり、平成24年度は、より発展的な取組となる別事業に取り組みることとし、本事業については廃止する。	環境森林部
▲		227	造林地保護対策事業費（緊急雇用創出事業）	1					58,599	0	▲ 58,599	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
▲		228	林内路網施設データ整備事業費（緊急雇用創出事業）	1					1,429	0	▲ 1,429	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
▲		229	311 31103 林業試験研究管理費			1			28,787	25,440	▲ 3,347	緊急雇用創出事業については、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
		230	ニホンジカの生息密度管理と森林被害防除に関する研究事業費	1					787	0	▲ 787	研究事業として所期の目的を達成したため廃止する。	環境森林部
		231	沿岸地域治山施設調査点検事業費	1					15,600	0	▲ 15,600	津波対策で設置した沿岸地域の治山施設及び現地の点検調査は平成23年度で完了するため廃止する。	環境森林部
▲		232	治山施設適正管理事業費（緊急雇用創出事業）	1					28,000	0	▲ 28,000	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
▲		233	治山施設情報電子化事業費（緊急雇用創出事業）	1					2,200	0	▲ 2,200	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
		234	152 15201 一般廃棄物適正処理推進事業費（旧 一般廃棄物処理施設適正管理推進事業費）			1			13,811	13,908	97	当該事業における災害廃棄物関係の事業については廃止することとする。	環境森林部

# 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業 名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名		
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充							
◎▲	235	152	15202	産業廃棄物適正処理推進事業費			1				38,361	36,971	▲ 1,390	これまでの緊急雇用創出事業については廃止するが、雇用創出基金事業が延長されたことに伴い、新たな緊急雇用創出事業を実施する。	環境森林部
▲	236	152	15202	PCB廃棄物適正管理推進事業費			1				33,696	6,937	▲ 26,759	グリーンニューデール基金事業については、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
▲	237	152	15203	産業廃棄物監視指導事業費			1				39,062	32,512	▲ 6,550	グリーンニューデール基金事業については、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
◎	238	152	15203	環境修復事業費 (旧 環境修復事業費) (旧 不法投棄等の是正推進事業費)			1				586,890	701,581	114,691	事業を効果的・効率的に実施するため、環境修復事業費と不法投棄等の是正推進事業費とを統合する。 また、グリーンニューデール基金事業については、生活環境保全上の支障の状況等を判断するための調査完了に伴い廃止するとともに、市町が実施する不法投棄対策への補助金額についても過去の実績を考慮し縮減することとする。	環境森林部
	239	152	15201	「ごみゼロ社会」実現推進事業費					1		6,126	4,973	▲ 1,153	平成23年度6月補正時点の計画どおり、23年度事業を引き継ぎ食品廃棄物の減量を促進するため、食品リサイクルループ認定制度の構築と、食育を通じた食品廃棄物削減取組のための人材育成及び普及啓発を実施する。	環境森林部
	240			産業廃棄物処理体制健全化推進事業費	1						2,735	0	▲ 2,735	産業廃棄物の排出事業者対策に資する事業へと組み替えを行うため、本事業については廃止する。	環境森林部
▲	241			三重県グリーンニューデール基金積立金	1						3,853	0	▲ 3,853	平成23年度が終期の基金事業であるため廃止する。	環境森林部
	242	154	15402	自動車NOx等対策推進事業費			1				66,008	25,289	▲ 40,719	自動車NOx・PM法に基づく総量削減計画策定に係る調査事業が終了するとともに、緊急雇用創出事業についても、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
▲	243			土壌汚染(自然由来)状況調査事業費	1						28,726	0	▲ 28,726	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
▲	244	154	15404	伊勢湾行動計画推進事業費			1				70,988	4,633	▲ 66,355	グリーンニューデール基金事業については、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
▲	245	154	15403	生活排水総合対策指導事業費			1				45,851	2,294	▲ 43,557	緊急雇用創出事業については、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名		
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充							
◎▲	246	154	15405	環境試験研究管理費					1		41,020	79,013	37,993	雇用創出基金事業が延長されるとともに、地域の雇用ニーズにこたえていく必要があるため、緊急雇用創出事業については引き続き実施する。	環境森林部
	247			環境危機管理科学的対策費	1						192	0	▲192	各種技術研修等への参加、技術力の確保と技術情報の収集を行う事業であり、他事業と統合し廃止する。	環境森林部
◎▲	248	151	15101	地球温暖化対策普及事業費			1				92,865	11,186	▲81,679	緊急雇用創出事業及びグリーンニューディール基金事業については、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
	249			産業・民生業務部門における地球温暖化防止推進事業費	1						14,501	0	▲14,501	平成23年度限りの事業を除き、環境経営促進事業へと組み替えを行うため、本事業については廃止する。	環境森林部
	250			地球温暖化防止に向けた環境教育推進事業費	1						3,996	0	▲3,996	啓発用環境教育DVDを作成する平成23年度限りの事業であるため廃止する。	環境森林部
	251	153	15303	自然公園利用促進事業費			1				28,151	27,167	▲984	施設の維持管理にかかる経費について見直し縮減する。	環境森林部
	252	153	15302	生態系維持回復事業費 (旧 生物多様性保全に向けた仕組みづくり事業費)			1				9,000	2,510	▲6,490	生物多様性にかかる啓発等の取組については別事業として発展的に取り組むこととし、本事業の一部を廃止する。	環境森林部
▲	253			保安林内獣害防止対策事業費(緊急雇用創出事業)	1						16,428	0	▲16,428	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
▲	254			森林整備推進事業費(緊急雇用創出事業)	1						44,860	0	▲44,860	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
▲	255			保安林台帳整備事業費(緊急雇用創出事業)	1						21,133	0	▲21,133	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
	256			緑化推進費	1						5,447	0	▲5,447	緑化促進にかかる取組は他事業と統合して効果的に実施することとし、本事業は廃止する。	環境森林部
	257	313	31304	バンブーバスターズ事業費(緊急雇用創出事業)					1		433,421	164,912	▲268,509	雇用創出基金事業が延長されるとともに、竹林再生にかかる地域のニーズにこたえていく必要があるため、本事業については引き続き実施する。	環境森林部
▲	258	313	31304	地域森林計画編成事業費			1				28,953	12,600	▲16,353	緊急雇用創出事業については、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部

# 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
◎▲	259		「みんなで考える三重の森林」事業費	1					4,800	0	▲ 4,800	森林に対する県民の理解を深め森林づくりへの参画を進めるための取組は、他事業と整理統合することとし、本事業は廃止する。	環境森林部
▲	260		森林を知ろう「国際森林年」記念事業費	1					2,353	0	▲ 2,353	平成23年度限りの事業であるため廃止する。	環境森林部
	261		森林とのふれあい・学び事業費	1					7,299	0	▲ 7,299	森林環境教育指導者の登録制度を設けるなど県民の協力により森林環境教育の振興を図る事業へと発展させることとし、本事業については廃止する。	環境森林部
	262	151	15103 環境保全総務費			1			59,404	55,400	▲ 4,004	必要性、有効性、緊要性の観点から、一部の取組を廃止する。	環境森林部
	263	151	15102 環境経営促進事業費 (旧 環境経営大賞運営事業費)			1			7,654	9,472	1,818	日本環境経営大賞については所期の目的を達成したため、平成23年度で廃止することとし、平成24年度は、平成23年度受賞にかかる表彰式のみを実施することとする。 なお、環境経営に資する事業を統合し、環境経営促進事業とする。	環境森林部
	264		協働・連携で進める環境経営推進事業費	1					1,118	0	▲ 1,118	日本環境経営大賞の廃止に伴い、その普及を図る環境経営サロンについても廃止する。	環境森林部
▲	265		水道台帳整備及び水道地図作成事業費	1					2,161	0	▲ 2,161	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
▲	266		米トレーサビリティ法普及啓発緊急雇用創出事業費	1					22,873	0	▲ 22,873	事業期間終了により廃止する。	農水商工部
	267	312	31202 卸売市場流通対策事業費						94,741	98,036	3,295	三重県地方卸売市場における現行指定管理者の契約期間が平成25年度末であることから、平成24年度に外部有識者で組織される検討会を設置し、今後の合理的な市場管理、運営方法について検討していきます。	農水商工部
	268	312	31201 三重の水田農業構造改革総合対策事業費			1			159,547	148,918	▲ 10,629	補助金については、自主見直しにより2つの県単補助金を廃止した。	農水商工部
	269	312	31202 園芸特産物生産振興対策事業費 (旧 茶花き生産振興対策事業費)			1			110,995	11,378	▲ 99,617	自主見直しにより、県単補助金を廃止し、残りを園芸特産物生産振興対策事業費に統合	農水商工部
▲	270		伊勢茶情報発信人材育成ふるさと雇用再生事業費	1					8,000	0	▲ 8,000	事業期間終了により廃止する	農水商工部
▲	271		障がい者の農業就業促進人材育成ふるさと雇用再生事業費	1					19,036	0	▲ 19,036	事業期間終了により廃止する	農水商工部

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

◎▲	整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
					廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
	272			新たな農業政策対応設備投資・人材育成促進事業費	1					18,000	0	▲ 18,000	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部
	273			伊勢茶販売戦略緊急支援対策事業費	1					6,000	0	▲ 6,000	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部
	274			県産花き花木販路拡大調査緊急雇用創出事業費	1					3,034	0	▲ 3,034	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部
	275			東紀州特産農業展開支援事業費	1					7,000	0	▲ 7,000	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部
	276			肥料・農薬台帳管理システム緊急雇用創出事業費	1					4,440	0	▲ 4,440	事業期間終了により廃止する。	農水商工部
	277			食肉品質向上支援ふるさと雇用再生事業費	1					4,835	0	▲ 4,835	事業期間終了により廃止する	農水商工部
	278	113	11302	家畜衛生防疫事業費				1		879,136	380,146	▲ 498,990	高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫対策事業の精査により減額する。	農水商工部
	279			家畜防疫動線情報集積緊急雇用創出事業費	1					3,707	0	▲ 3,707	緊急雇用創出事業廃止に伴う事業廃止とするが、家畜伝染病発生時の基本情報収集に必須な事業のため国の追加補正があれば要求予定。	農水商工部
	280			愛玩家畜種飼育情報収集及び衛生水準確認緊急雇用創出事業費	1					3,602	0	▲ 3,602	緊急雇用創出事業廃止に伴う事業廃止とするが、愛玩家畜における家畜伝染病発生及びまん延防止に必要な事業のため、国の追加補正があれば要求予定。	農水商工部
	281			家畜伝染病対策重機等搬入経路調査緊急雇用創出事業費	1					16,200	0	▲ 16,200	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
	282			農村地域経営確立意向調査緊急雇用創出事業費	1					12,680	0	▲ 12,680	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部
	283			農業大学校教育環境整備緊急雇用創出事業費	1					3,280	0	▲ 3,280	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部
	284	312	31204	農業版地域人材育成緊急雇用創出事業費			1			137,421	72,989	▲ 64,432	事業規模を縮小し現行どおり	農水商工部
	285			農業研究所等周辺環境整備緊急雇用創出事業費	1					3,296	0	▲ 3,296	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部
	286	311	31102	植物工場実証パイロット事業費				1		8,336	9,722	1,386	施設園芸に活用できる新たな農業技術の開発実証のための事業として、研究内容を精査して継続。また、研究成果について、成果指標を設定し、県民に研究成果の還元状況をわかりやすく説明できるようにする。	農水商工部
	287			植物工場コンソーシアム支援ふるさと雇用再生事業費	1					19,878	0	▲ 19,878	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部

# 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業 名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
◎▲	288	311	31102	農業関係県単経常試験研究費				1	2,091	1,000	▲ 1,091	緊急に対応する必要がある研究課題の解決のための事業として、研究課題を精査して継続。また、研究成果について、成果指標を設定し、県民に研究成果の還元状況をわかりやすく説明できるようにする。	農水商工部
	289	311	31102	新品種開発事業費				1	1,575	1,000	▲ 575	県内農業の競争力強化のための事業として、品種開発する品目を絞り込み、継続。また、研究成果について、成果指標を設定し、県民に研究成果の還元状況をわかりやすく説明できるようにする。	農水商工部
	290			食の新産業クラスター事業費	1				5,126	0	▲ 5,126	産学官「みえのリーディング農産商品等」開発事業に統合して実施。 また、研究課題については、農業者における新たな商品やサービスの消費者等への提供に向け、これまでの成果や消費者ニーズ等に応じて改廃を行うとともに、産学官連携の研究のスキームを改善して実施する。 なお、研究成果について、成果指標を設定し、県民に研究成果の還元状況をわかりやすく説明できるようにする。	農水商工部
	291			東紀州かんきつ新品種の定着活用事業費	1				2,000	0	▲ 2,000	産学官「みえのリーディング農産商品等」開発事業に統合して実施。 また、研究課題については、農業者における新たな商品やサービスの消費者等への提供に向け、これまでの成果や消費者ニーズ等に応じて改廃を行うとともに、産学官連携の研究のスキームを改善して実施する。 なお、研究成果について、成果指標を設定し、県民に研究成果の還元状況をわかりやすく説明できるようにする。	農水商工部
	292	311	31102	畜産関係県単経常試験研究費				1	25,429	19,295	▲ 6,134	緊急に対応する必要がある研究課題の解決のための事業として、研究課題を精査して継続。また、研究成果について、成果指標を設定し、県民に研究成果の還元状況をわかりやすく説明できるようにする。	農水商工部
	293	311	31102	牛胚活用新技術開発費				1	914	575	▲ 339	県内肉用牛生産の競争力強化のための事業として、終期を設定して実施。 また、研究成果について、成果指標を設定し、県民に研究成果の還元状況をわかりやすく説明できるようにする。	農水商工部
	294			食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費（旧地産地消コミュニケーション促進事業費）	1				33,313	0	▲ 33,313	地産地消では、これまでの取組により認知度が高まったので、県産品の価値の発信による購買促進へ内容を進化させ、食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業に統合する。	農水商工部
▲	295			地産地消購買促進ふさと雇用再生事業費	1				18,256	0	▲ 18,256	事業期間終了により廃止する。	農水商工部

# 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
◎▲	296		地産地消産品PR促進緊急雇用促進事業費	1				20,078	0	▲ 20,078	事業期間終了により廃止する。	農水商工部	
▲	297		地産地消産品魅力発信緊急雇用創出事業費	1				31,027	0	▲ 31,027	事業期間終了により廃止する。	農水商工部	
▲	298		みえの食三昧緊急雇用創出事業費	1				16,981	0	▲ 16,981	事業期間終了により廃止する。	農水商工部	
▲	299		みえの食材等画像コンテンツ活用促進緊急雇用創出事業費	1				2,310	0	▲ 2,310	事業期間終了により廃止する。	農水商工部	
	300	311 31105	食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費（旧地産地消の絆と地域内流通支援事業費）			1		101,932	61,195	▲ 40,737	6次産業化への支援や県産品の価値情報の発信による購買促進等を内容とする食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業にリフォームする。	農水商工部	
▲	301		地産地消活性化支援ふるさと雇用再生事業費	1				5,347	0	▲ 5,347	事業期間終了により廃止する。	農水商工部	
▲	302		首都圏市場開拓支援ふるさと雇用再生事業費	1				4,235	0	▲ 4,235	事業期間終了により廃止する。	農水商工部	
	303	314 31402	東紀州地域の水産業活性化総合対策事業費			1		14,800	8,334	▲ 6,466	事業内容の見直しによるリフォーム（縮減）	農水商工部	
	304	314 31402	持続的な水産物供給体制構築事業費			1		9,900	6,096	▲ 3,804	国費導入による事業見直しによるリフォーム	農水商工部	
▲	305		大規模地震津波災害緊急力キ種苗確保対策事業費	1				30,000	0	▲ 30,000	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部	
▲	306		みえの真珠養殖振興支援事業費	1				224,216	0	▲ 224,216	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部	
▲	307		共同利用施設点検調査緊急雇用創出事業費	1				5,000	0	▲ 5,000	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部	
▲	308		養殖用力キ種苗確保緊急雇用創出事業費	1				10,611	0	▲ 10,611	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部	
	309	314 31401	漁協合併等対策指導事業費					6,090	4,203	▲ 1,887	三重県1漁協の合併目標年度をH26年度としており、事業の終期を平成26年度とした。	農水商工部	
▲	310		漁協再編促進事業費補助金	1				1,369	0	▲ 1,369	事業完了のためH23年度をもって廃止する。	農水商工部	
◎	311	314 31401	外湾地区合併漁協早期自立支援事業費					91,507	62,312	▲ 29,195	三重県1漁協の合併目標年度をH26年度としており、事業の終期を平成26年度とした。	農水商工部	
▲	312		産地卸売市場人材育成緊急雇用創出事業費	1				13,186	0	▲ 13,186	緊急雇用創出事業廃止に伴う事業廃止とする。ただし、国の追加補正があれば要求予定。	農水商工部	

# 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
◎▲	▲	▲	栽培・養殖漁業技術開発緊急雇用創出事業費	1					17,279	0	▲ 17,279	緊急雇用事業廃止に伴う事業廃止とするが、地先水産資源が減少する中、栽培漁業や養殖漁業を営む漁業者から、安定的かつ健全な種苗供給の要望があるものの生産技術が確立しておらず、早急に生産技術を確立させる必要がある魚種について、引き続き、技術開発試験を実施するため、国の追加補正があれば要求予定。	農水商工部
▲	▲	▲	内水面漁業魚種産卵実態調査緊急雇用創出事業費	1					38,535	0	▲ 38,535	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部
▲	311	31104	水産関係県単経常試験研究費						14,091	11,879	▲ 2,212	地域ニーズが高く、緊急性を要する技術開発とその普及を進め、水産資源の維持・回復や養殖生産の安定・向上に貢献する事業であり、水産研究所における基本的で重要な事業であり、取り組み内容を精査した上で継続して実施。なお、成果指標として「現場で活用される成果件数」を設定して実施している。	農水商工部
▲	311	31104	新しい真珠養殖技術実証化事業費			1			2,200	2,244	▲ 44	真珠養殖業の再生活活性化を推進支援する積立金を活用し、三重ブランドの真珠を高品質化し全国販売するモデル構築事業の構成事業として再編して実施	農水商工部
▲	314	31402	水産技術クラスター構築による水産物高付加価値化促進事業費			1			6,000	4,100	▲ 1,900	選択・集中プログラム 産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業費一部に統合	農水商工部
▲	▲	▲	魚病診断カード等の電子カルテ作成緊急雇用創出事業費	1					2,231	0	▲ 2,231	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部
▲	▲	▲	白色系アコヤガイ交配試験緊急雇用創出事業費	1					7,971	0	▲ 7,971	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部
▲	▲	▲	魚類養殖漁場環境調査緊急雇用創出事業費	1					3,158	0	▲ 3,158	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部
▲	▲	▲	カラスミ用ボラ年齢査定成熟度解析緊急雇用創出事業費	1					4,300	0	▲ 4,300	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部
▲	▲	▲	三重県水産加工業調査緊急雇用創出事業費	1					4,800	0	▲ 4,800	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
▲	321	32101	三重の活力を高める企業誘致促進事業			1			1,435,532	1,654,912	219,380	・外資系企業セミナーを見直し、廃止した。 ・海外ミッションに係る経費および民間企業とのセミナー共同開催経費を計上している。 ・企業誘致に係る支援については、現在策定中の「みえ産業振興戦略」の中で、補助金を含む支援制度を、財政的な面も考慮しながら見直しを行っている。	農水商工部
▲	▲	▲	環境・エネルギー関連外資系企業発掘・誘致緊急雇用創出事業費	1					5,079	0	▲ 5,079	事業期間終了により廃止する	農水商工部

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名									
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充														
◎▲	▲	▲	325	▲								企業誘置活動等支援緊急雇用創出事業費	1				4,796	0	▲ 4,796	事業期間終了により廃止する	農水商工部	
▲	▲	▲	326	▲								緊急経済対策設備投資促進補助金	1				150,000	0	▲ 150,000	事業期間終了により廃止する	農水商工部	
▲	▲	▲	327	▲								中小企業等研究人材育成・雇用支援事業費	1				15,330	0	▲ 15,330	別事業において研究開発人材の育成を図ることから廃止する。	農水商工部	
▲	▲	▲	328	▲								理工系研究開発人材育成緊急雇用創出事業費	1				23,729	0	▲ 23,729	緊急雇用創出事業廃止に伴う事業廃止とする。ただし、国の追加補正があれば要求予定。	農水商工部	
▲	▲	▲	329	▲								商工・科学技術振興広報啓発等業務支援緊急雇用創出事業費	1				4,492	0	▲ 4,492	緊急雇用創出事業廃止に伴う事業廃止とする。ただし、国の追加補正があれば要求予定。	農水商工部	
▲	▲	▲	330	▲								充電設備整備促進事業費	1				1,453	0	▲ 1,453	中部経済産業局が運営する充電マップが公表され、本県独自の取組が不要となったことから廃止する。	農水商工部	
▲	▲	▲	331	321	32102							自動車関連技術高度化支援事業費 (旧:次世代自動車関連産業調査・開発支援事業費)				1		15,955	7,652	▲ 8,303	自動車の軽量化等に向けた研究会(基盤技術、応用製品開発)を引き続き開催し、開発プロジェクト及び川下企業とのネットワーク構築支援を推進する。	農水商工部
▲	▲	▲	332	▲	▲							クリーンエネルギーバレー構想検討調査事業費	1					4,018	0	▲ 4,018	環境・エネルギー関連分野の市場・技術動向等、構想検討に必要な調査が終了するため廃止する。	農水商工部
▲	▲	▲	333	322	32204							研究人材育成緊急雇用創出事業費				1		4,298	7,286	2,988	三重県産業支援センター等における人材育成を通じて、研究開発技術人材の育成をさらに進めるため、事業を継続する。	農水商工部
▲	▲	▲	334	▲	▲							中小企業等地域産業の魅力再発見支援緊急雇用創出事業費	1					32,396	0	▲ 32,396	緊急雇用創出事業廃止に伴う事業廃止とする。ただし、国の追加補正があれば要求予定。	農水商工部
▲	▲	▲	335	▲	▲							生産プロセス等改善支援補助金	1					60,553	0	▲ 60,553	緊急経済対策として実施した設備投資に対する補助は廃止し、生産プロセス改善活動促進に向けた支援組織を別事業で設置予定。	農水商工部
▲	▲	▲	336	322	32201							海外展開拠点活用促進事業費 (旧:海外連携推進事業費)				1		11,242	9,808	▲ 1,434	JETRO(日本貿易振興機構)パリ・センターへの職員派遣旅費として、海外展開拠点活用促進事業費にて継続実施する。	農水商工部
▲	▲	▲	337	▲	▲							緊急経済対策海外連携試作品づくり等支援事業費	1					15,340	0	▲ 15,340	緊急経済対策として実施した海外と連携しての試作品づくりは廃止し、海外展開拠点活用促進事業において、中小企業の海外展開を支援する。	農水商工部
▲	▲	▲	338	▲	▲							緊急経済対策海外販路開拓支援事業費	1					10,340	0	▲ 10,340	緊急経済対策として実施した海外見本市出展等に対する補助は廃止し、海外展開拠点活用促進事業において、中小企業の海外展開を支援する。	農水商工部
▲	▲	▲	339	▲	▲							内外連携コーディネーター設置ふるさと雇用再生事業費	1					9,300	0	▲ 9,300	ふるさと雇用再生事業廃止に伴う事業廃止する。	農水商工部

# 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎▲	340	321	32101	海外企業等との連携推進事業費			1			9,427	0	▲ 9,427	三重の活力を高める企業誘致促進事業（整理番号323）に統合	農水商工部
▲	341	/	/	海外展開モデル構築緊急雇用創出事業費	1					32,000	0	▲ 32,000	緊急雇用創出事業廃止に伴う事業廃止とする。ただし、国の追加補正があれば要求予定。	農水商工部
▲	342	/	/	原材料変更に伴う評価支援事業費	1					10,450	0	▲ 10,450	東日本大震災に起因する原材のサプライチェーンについてはほぼ回復したため、事業を廃止する。	農水商工部
▲	343	/	/	新分野展開技術開発推進費	1					2,304	0	▲ 2,304	事業内容の見直しに伴い廃止する。	農水商工部
▲	344	/	/	創エネ蓄エネ研究開発支援事業費	1					1,301	0	▲ 1,301	事業内容の見直しに伴い廃止する。	農水商工部
▲	345	323	32303	商店街等活性化支援事業費 （旧商店街振興組合指導事業費補助金）			1			1,954	6,286	4,332	業務内容の整理、補助対象事業の精査を行なうとともに、事業の統合を行なって、予算を削減。（旧商業活性化支援事業費と統合）	農水商工部
▲	346	/	/	街なか商店街等活性化に向けた基礎調査に係る緊急雇用創出事業費	1					10,620	0	▲ 10,620	緊急雇用創出事業終了のため廃止。	農水商工部
▲	347	323	32304	中小企業連携組織対策事業費					1	117,793	116,980	▲ 813	内容の精査を行い、予算額を削減した。	農水商工部
▲	348	/	/	がんばる商店街集客促進事業費	1					10,000	0	▲ 10,000	23年度の実績を踏まえつつ、市町や事業者のニーズ、県の支援のあり方を勘案して見直した結果、廃止。	農水商工部
▲	349	323	32304	小規模事業等支援事業費補助金					1	1,357,411	1,353,360	▲ 4,051	内容の精査を行い、予算額を削減した。	農水商工部
▲	350	323	32302	コミュニティビジネス支援人材育成緊急雇用創出事業費					1	19,821	19,018	▲ 803	22、23年度の実績を踏まえつつ、人材育成対象者の給与を見直し（減額）で継続。	農水商工部
▲	351	323	32302	ニュービジネス創出事業費 （旧果実運用型ファンドフォローアップ事業費）			1			3,600	5,862	2,262	商品開発・販路開拓に係る支援事業について、他の事業と整理・統合する形で、見直しました。	農水商工部
▲	352	/	/	地域ビジネス活性化ふるさと雇用再生事業費	1					21,725	0	▲ 21,725	ふるさと雇用基金事業終了のため廃止。	農水商工部
▲	353	323	32304	中小企業向け総合マネジメントシステム推進事業費 （旧経営品質向上活動推進事業費）			1			5,205	3,903	▲ 1,302	経営品質向上プログラムを活用し、経営の革新に取り組む中小企業の顕彰を行うと共に、インセンティブ制度の検討を進め、取組を促進する。	農水商工部

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

◎▲	整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
					廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
▲	354			地域物産品市場化支援緊急雇用創出事業費	1					41,120	0	▲ 41,120	緊急雇用創出事業としての目的を達したため廃止。	農水商工部
▲	355			三重のものづくり中小企業再発見緊急雇用創出事業費	1					3,576	0	▲ 3,576	緊急雇用創出事業としての目的を達したため廃止。	農水商工部
▲	356	323	32304	中小企業の企業力向上チャレンジ事業費				1		3,018	2,263	▲ 755	内容の精査を行い、予算額を削減した。	農水商工部
▲	357			経営改善ナビゲート支援緊急雇用創出事業費	1					7,504	0	▲ 7,504	緊急雇用創出事業としての目的を達したため廃止。	農水商工部
▲	358			新事業創出サポート体制強化緊急雇用創出事業費	1					2,856	0	▲ 2,856	緊急雇用創出事業終了のため廃止。	農水商工部
▲	359			地域産業ネットワーク構築ふるさと雇用再生事業費	1					9,106	0	▲ 9,106	ふるさと雇用基金事業終了のため廃止。	農水商工部
▲	360			試作品づくりシンジケート構築ふるさと雇用再生事業費	1					11,417	0	▲ 11,417	ふるさと雇用再生事業廃止に伴い事業を廃止する。	農水商工部
▲	361			中小企業基盤技術ブラッシュアップ支援ふるさと雇用再生事業費	1					43,708	0	▲ 43,708	ふるさと雇用再生事業廃止に伴い事業を廃止する。	農水商工部
▲	362			三重県雇用・経済危機対策会議事業費	1					3,000	0	▲ 3,000	会議の区切りが明言されたことから廃止。	農水商工部
▲	363			中小企業経営改善・リフレッシュ支援事業費	1					10,077	0	▲ 10,077	緊急経済対策とした目的の事業としては廃止	農水商工部
▲	364	322	32202	中小企業連携体高度化支援事業費（旧：緊急経済対策試作品づくり等支援事業費）		1				5,451	4,675	▲ 776	中小企業連携体高度化支援事業費として、継続実施。	農水商工部
▲	365			受発注企業情報整備・活用緊急雇用創出事業費	1					3,572	0	▲ 3,572	緊急雇用創出事業終了のため廃止。	農水商工部
▲	366	322	32203	ものづくり販路開拓支援事業費（旧発注企業ニーズ発掘型販路開拓支援事業費）				1		15,220	20,000	4,780	見直しの結果、事業効果及び県関与の必要性が高い事業であるため、より充実を図る。	農水商工部
▲	367			中小企業販路開拓支援事業費	1					12,121	0	▲ 12,121	見直しの結果廃止し、より事業効果の高い事業へ組み替え。	農水商工部
▲	368			経営品質普及体制構築ふるさと雇用再生事業費	1					6,213	0	▲ 6,213	ふるさと雇用基金事業終了のため廃止	農水商工部
▲	369			「がんばる商店街応援隊」派遣緊急雇用創出事業費	1					48,215	0	▲ 48,215	緊急雇用創出事業終了のため廃止。	農水商工部
▲	370	322	32202	ものづくり技術高度化支援事業費（旧メイド・イン・三重ものづくり推進事業費）				1		77,891	114,629	36,738	「選択・集中プログラム」に位置づけ、中小企業の業態、戦略内容等に応じてきめ細かく支援を行うこととし、リニューアルして要求。	農水商工部

# 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

◎▲	整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
					廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
▲	371			新事業創出支援ふるさと雇用再生事業費	1					26,413	0	▲ 26,413	ふるさと雇用基金事業終了のため廃止。	農水商工部
▲	372	322	32204	ものづくり人材育成道場事業費 (旧:中小企業魅力発信・人材確保事業費)		1				6,413	3,223	▲ 3,190	中小企業魅力発掘・人材確保事業としてリニューアル。	農水商工部
	373	322	32204	中小企業向け若年人材育成緊急雇用創出事業費				1		61,947	35,120	▲ 26,827	23年度の実績を踏まえ、中小企業のニーズにより即したOJT及びOFF-JTに見直します。	農水商工部
	374			メカトロ技術高度化支援事業費	1					7,652	0	▲ 7,652	メカトロ技術の高度化・利活用を図る事業としては廃止する。	農水商工部
	375	324	32401	中小企業等知的財産活用支援事業費		1				11,227	3,133	▲ 8,094	23年度開設した知財総合支援窓口(国委託事業)が順調に機能していることから、次年度以降は本窓口を中心に事業者相談等に対応することとする。	農水商工部
▲	376			大都市圏等販路開拓支援ふるさと雇用再生事業費	1					12,262	0	▲ 12,262	ふるさと雇用基金事業終了のため廃止。	農水商工部
	377			地域流通機能の維持・確保事業費	1					5,055	0	▲ 5,055	23年度の実績を踏まえつつ、市町、事業者、住民のニーズや他の支援策の活用も勘案して見直した結果、廃止。	農水商工部
	378	323	32303	大規模小売店舗立地審査事業費 (旧商業振興指導費)				1		1,301	1,035	▲ 266	大規模小売店舗立地法の運用に係る所要額(審議会費用等)を計上。委員旅費の減等により事業費減。	農水商工部
	379	323	32301	産業功労者表彰事業費				1		464	1,025	561	(1) 表彰対象が似通っている県民功労者表彰は、既に叙勲を受けた者及びそれに準じた者を表彰する県の最高位の表彰制度として整理されている。 (2) 一方、産業功労者表彰は、長年にわたり、本県産業の振興・発展に尽力した県民で、上記(1)の表彰や叙勲推薦へのステップとして、叙勲に至らない者も含めた幅広い候補者を対象としている。 (3) 叙勲推薦にあたっては、知事表彰等が要件の一つとなっているものもあり、県民功労が叙勲の上位にある表彰制度となっている限り、産業功労者表彰制度は必要なものであると考えている。	農水商工部
	380	341	34102	三重すごいやんか大賞事業費					1	2,000	3,000	1,000	平成23年度に行った調査事業をうけ、平成24年度から県内の「すごい」取組を選定・表彰を行い、それらの情報発信を行う。 また、選定には平成23年度の「すごい」取組の基礎調査をもとに策定した選定基準等により新たな取組の発掘も行うとともに、他制度ですでに選定したものも活用していくよう検討中。	農水商工部

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎▲	381	321	32101	県南部への産業誘致対策事業費			1			100,000	0	▲ 100,000	現在策定中の「みえ産業振興戦略」の中で、補助金を含む支援制度を、財政的な面も考慮しながら見直しを行っている。	農水商工部
▲	382	/	/	地域商社機能活用ふるさと雇用再生事業費	1					12,000	0	▲ 12,000	ふるさと雇用再生事業の終了に伴い廃止する。	農水商工部
	383	323	32301	地域資源関連商品ネット販売促進事業費					1	4,726	3,931	▲ 795	地域資源活用事業者のネット販売活用を引き続き促進していくため、事業者が新規参入しやすくなるように運用を改善した上で、事業は継続する。	農水商工部
▲	384	/	/	地域資源活用型産業活性化支援事業費	1					30,615	0	▲ 30,615	緊急経済対策の終了に伴い、平成23年度をもって廃止とする。	農水商工部
	385	/	/	丸の内朝大学を活用した首都圏における三重の魅力発信事業費	1					4,290	0	▲ 4,290	首都圏での情報発信戦略の中で見直すこととし、本事業は廃止する。	農水商工部
▲	386	/	/	みえ農商工連携フェア開催事業費	1					11,000	0	▲ 11,000	緊急経済対策の終了に伴い、平成23年度をもって廃止とする。	農水商工部
	387	/	/	地域の産業の絆づくり支援事業費	1					5,609	0	▲ 5,609	当事業としての目的を達成したため廃止。	農水商工部
	388	324	32402	地域産業高度化技術開発推進費					1	8,295	6,724	▲ 1,571	地域産業高度化に対する技術支援・開発内容を見直した上で、継続事業とする。	農水商工部
	389	324	32402	地域資源を活用した新商品開発事業費					1	1,427	1,751	324	地域資源に関する試作品・新商品開発支援内容を見直しの上、継続事業とする。	農水商工部
▲	390	/	/	萬古焼ブランド化推進緊急雇用創出事業費	1					6,433	0	▲ 6,433	緊急雇用創出事業廃止に伴う事業廃止とする。ただし、国の追加補正があれば要求予定。	農水商工部
	391	342	34203	観光事業推進費					1	71,653	36,235	▲ 35,418	事業の効率化をはかるとともに、引き続き全国共通基準による観光入込客数等の調査を行い、三重県の観光の実態を把握・分析し施策に反映していく。	農水商工部
	392	342	34201	観光情報提供事業推進費					1	37,170	30,869	▲ 6,301	事業の効率化をはかるとともに、引き続き観光連盟等と協働して観光情報の発信に取り組む。	農水商工部
	393	342	34203	県営サンアリーナ環境整備費					1	88,453	122,666	34,213	中長期的な視点で修繕計画の見直しを行うとともに、効率性を視野に入れたあり方の検討を進める。	農水商工部

# 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
◎▲			熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業費				1	15,600	13,200	▲ 2,400	熊野古道各峠を結ぶシャトルバスを関係市町と共同運行し、引き続き来訪者の利便性を確保するとともに観光入込客の増大をはかる。	農水商工部	
◎			観光需要創出キャンペーン事業費	1				7,600	0	▲ 7,600	一定の成果が得られたため廃止する。	農水商工部	
▲			三重県の交通・物産資源を活用した訪日旅行商品造成支援事業費	1				17,400	0	▲ 17,400	一定の成果が得られたため廃止する。	農水商工部	
▲			観光関連ふるさと雇用再生事業費	1				24,651	0	▲ 24,651	事業期間が終了したため廃止する。	農水商工部	
▲			観光関連緊急雇用創出事業費				1	206,043	15,000	▲ 191,043	観光人材の育成やおもてなし向上のための取り組みを強化するとともに、引き続き雇用の創出と観光産業の活性化をはかる。	農水商工部	
			「美し国みえ」情報発信戦略推進事業費				1	38,701	32,931	▲ 5,770	事業の有効性を検証するため成果指標を一部見直し、効果的な情報発信に取り組む。	農水商工部	
			「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業費				1	96,479	72,612	▲ 23,867	事業の有効性を検証するため成果指標を一部見直し、効果的な誘客活動を展開する。	農水商工部	
			教育旅行誘致事業費				1	1,700	1,081	▲ 619	事業の効率化をはかるとともに、引き続き首都圏等からの修学旅行や県内及び近隣府県からの社会見学等を定着させるため教育旅行誘致を進める。	農水商工部	
			顧問等設置事業費				1	7,479	7,485	▲ 6	平成23年度の検証結果等をふまえたうえで、引き続き事業を実施する。	農水商工部	
			次代を担う研究人材育成支援事業費 （旧：新たな科学技術振興事業費）				1	10,000	3,740	▲ 6,260	研究人材の資質向上に取り組む事業であり、継続して取り組む。	農水商工部	
			産業技術高度化研究開発推進事業費 （旧：研究交流・研究プロジェクト推進事業費）				1	294,452	202,102	▲ 92,350	重点目標を研究交流や国等の競争的資金の獲得から、地域産業の生産加工技術の向上と課題解決にシフトしたうえで、継続的に研究プロジェクトを推進する。	農水商工部	
			食発・地域イノベーション創出支援事業費				1	8,000	9,920	1,920	「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」を活用し、食品関連産業の一層の活性化を図っていくため、事業を継続実施する。	農水商工部	
▲			食発拠点を支援する緊急雇用創出事業費	1				3,318	0	▲ 3,318	緊急雇用創出事業の終了に伴い廃止する。	農水商工部	

# 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名		
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充							
◎▲	407	324	32401	次世代二次電池イノベーション創出事業費 (旧:次世代二次電池市場化加速事業費)					1		103,761	12,719	▲ 91,042	引き続きガリマリーチウム二次電池の性能評価等を行うとともに、県内材料企業等の競争力強化等に取り組むために、事業を継続して実施する。	農水商工部
	408	行運6	40601	関西情報発信ネットワーク事業費					1		3,595	3,467	▲ 128	関西連携交流会は、知事が出席するなど、営業本部の関西における知事トップセールスの場として、企業や観光誘致に繋がる事業です。こうしたことから、関西連携交流会の会員に対し実施しているアンケートの内容を見直し、県政報告やブース展示、食材PR、知事、県幹部との情報交換による情報発信や会員間の情報交換の場としての有効性を把握するとともに、今後の交流会のあり方への意見集約を行い、事業継続の判断材料とした指標設定を検討します。	農水商工部
▲	409	/	/	鳥獣被害防止総合対策データ整理緊急雇用創出事業費	1						2,155	0	▲ 2,155	事業完了のためH23年度をもって廃止する。	農水商工部
▲	410	/	/	イノシシ肉等利活用情報収集緊急雇用創出事業費	1						12,775	0	▲ 12,775	事業完了のためH23年度をもって廃止する。	農水商工部
▲	411	/	/	獣害対策集落農村環境調査緊急雇用創出事業費	1						7,973	0	▲ 7,973	事業完了のためH23年度をもって廃止する。	農水商工部
▲	412	/	/	サル遊動域調査緊急雇用創出事業費	1						8,182	0	▲ 8,182	事業完了のためH23年度をもって廃止する。	農水商工部
◎	413	254	25404	中山間地域等直接支払事業費					1		197,566	197,725	159	生産条件の不利性を直接的に補正するため、継続して実施するが、全額国負担とするよう要望を続ける。	農水商工部
▲	414	/	/	地域ツーリズム振興によるふるさと雇用再生事業費	1						12,000	0	▲ 12,000	事業完了のためH23年度をもって廃止する。	農水商工部
▲	415	/	/	農山漁村経営マネジメント機能向上ふるさと雇用再生事業費	1						7,840	0	▲ 7,840	事業完了のためH23年度をもって廃止する。	農水商工部
▲	416	/	/	都市と農山漁村の共生・交流ニーズ調査緊急雇用創出事業費	1						6,300	0	▲ 6,300	事業完了のためH23年度をもって廃止する。	農水商工部
▲	417	/	/	災害時輸送・避難関連農道点検調査緊急雇用創出事業費	1						5,000	0	▲ 5,000	事業完了のためH23年度をもって廃止する。	農水商工部
◎▲	418	353	35303	住環境整備事業費補助金			1				34,292	29,592	▲ 4,700	市町が行う住宅新築資金等貸付への補助金のうち、特定助成事業に係る補助金については、市町の償還が完了する平成23年度をもって廃止する。	県土整備部

# 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎▲														
▲	419	111	11102	県単水防事業費			1			5,737	1,500	▲ 4,237	大規模河川の被害を想定した他県との合同水防演習については、各県が持ち回りで当番県となり開催しているが、平成24年度は三重県が当番県でなくなるため、合同演習にかかる費用を皆減する。	県土整備部
▲	420			県土整備緊急雇用創出事業費(水利関係資料等整理保存事業)	1					2,145	0	▲ 2,145	事業計画の終了に伴い、当該事業は廃止する。	県土整備部
▲	421			県土整備緊急雇用創出事業費(河川・海岸清掃事業)	1					9,430	0	▲ 9,430	事業計画の終了に伴い、当該事業は廃止する。	県土整備部
▲	422			県土整備緊急雇用創出事業費(違反屋外広告物対策事業)	1					13,662	0	▲ 13,662	事業計画の終了に伴い、当該事業は廃止する。	県土整備部
	423	353	35301	都市計画策定事業費			1			7,462	5,415	▲ 2,047	県外研修など活動内容を見直し、平成24年度は予算規模を縮小する。	県土整備部
	424	353	35304	指定道路図等作成調査事業費						51,076	32,995	▲ 18,081	当該事業に対する国の補助が平成25年度をもって終了する見通しであることから、平成25年度までは継続して事業を実施する。 (終期設定：平成25年度)	県土整備部
	425	353	35304	宅地建物取引業法施行事務費			1			6,476	5,306	▲ 1,170	宅地建物取引業者の人権意識にかかる実態調査が平成23年度で終了するため、平成24年度は同費用を皆減する。 また、平成24年度は人権意識啓発資料を作成するための費用を新たに計上する。	県土整備部
	426	353	35303	公営住宅管理事務費			1			614,887	636,914	22,027	地デジ障害対策が平成23年度で終了するため、平成24年度は同費用を皆減する。 また、平成24年度は火災復旧にかかる費用を新たに計上する。	県土整備部
	427	353	35303	特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金						369	307	▲ 62	国において供給計画が認定された賃貸住宅家賃にかかる市町の補助が平成26年度で終了することから、平成26年度まで継続して事業を実施する。 (終期設定：平成26年度)	県土整備部
	428	353	35303	住情報・相談体制ネットワーク化事業費			1			590	2,109	1,519	住情報提供ツールが有効に働いているかといった観点から情報提供手段の見直しを行い、外部委託の情報費用を廃止する。 また、提供する住情報の充実を図るために、災害復興にかかる住情報の集約・提供にかかる費用を平成24年度で新たに計上する。	県土整備部

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎▲	429	353	35303	被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業費						380	8,432	8,052	被災者が住宅再建等のために借り入れた資金に対する利子補給制度であり、平成16年台風21号にかかる被害分については平成23年度をもって廃止する。 平成24年度は、紀伊半島大水害の被害にかかる費用を新たに計上する。	県土整備部
▲	430	353	35303	住宅マスタープラン策定・推進事業費			1			5,222	0	▲ 5,222	概ね5年毎に見直しを行うこととしている三重県住生活基本計画については、平成23年度に所要の見直しを行い、平成24年度は事業を休止する。	県土整備部
	431			県土整備緊急雇用創出事業費（港湾関係資料等整理保存事業）	1					2,145	0	▲ 2,145	事業計画の終了に伴い、当該事業は廃止する。	県土整備部
▲	432	行運8	40801	公共事業電子調達システム事業費			1			47,403	95,403	48,000	次期システムの基本設計が平成23年度に終了するため、平成24年度は同費用を皆減する。 また、平成24年度では次期システムの構築費用を新たに計上する。	県土整備部
▲	433	行運8	40801	公共工事進行管理システム事業費			1			170,247	8,633	▲ 161,614	旧システムの耐用年数経過に伴い実施した新システムの構築が平成23年度中に終了するため、平成24年度では構築関連予算を皆減する。 また、平成24年度では新システムを安定稼働させるための維持管理費用を新たに計上する。	県土整備部
▲	434	行運8	40801	公共事業評価システム事業費			1			8,715	13,659	4,944	地域の実情を加味した多面的な評価手法への見直しを図るため、平成23年度に評価手法についての基本的枠組みの検討を実施し終了する。 平成24年度は、基本的枠組みをもとに、東日本大震災を受けた公共インフラの重要性や防災に対する考え方の変化をふまえ、具体的な評価指標や運用方法の設定など詳細部分の検討を実施し、システムの試行準備を行う。	県土整備部
▲	435	行運8	40802	建設業指導監督事務費			1			69,680	63,585	▲ 6,095	建設業を取り巻く現状の分析が平成23年度中に終了するため、同分析にかかる費用を皆減する。 また、平成24年度は経営多角化に関する具体的支援にかかる費用を新たに計上する。	県土整備部
▲	436	行運8	40801	管理事務費			1			42,176	300,673	258,497	今年度中に伊勢庁舎への移転が完了するため、庁舎移転に伴う費用を皆減する。 平成24年度はこれまで個々の費目毎に計上していた業務補助職員の賃金等を部内共通経費である管理事務費に集約する。	県土整備部
▲	437			県土整備緊急雇用創出事業費（設計図書等整理保存事業）	1					36,463	0	▲ 36,463	事業計画の終了に伴い、当該事業は廃止する。	県土整備部

# 事業の見直し調査〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎▲	438	行運8	40801	公共事業用地先行取得資金貸付金			1			4,100,000	2,000,000	▲ 2,100,000	近年の公共事業の縮小傾向に伴い、先行取得の必要額も減少傾向にあるため、年度必要額を見直し、平成24年度は予算規模を縮小する。	県土整備部
▲	439			県土整備緊急雇用創出事業費(CALS/E C推進事業)	1					3,928	0	▲ 3,928	事業計画の終了に伴い、当該事業は廃止する。	県土整備部
▲	440			県民の日記念事業費(県土整備部)	1					8,300	0	▲ 8,300	昭和51年に制定された県民の日条例で規定されている「県民の日」記念事業は各部局持ち回りで開催しているが、平成24年度は県土整備部が担当ではなくなるため、当該事業にかかる費用を皆減する。	県土整備部
	441			人権教育総合推進事業費	1					62,409	0	▲ 62,409	持続可能な人権教育のための調査研究事業については、市町の人権教育推進の体制や環境整備など一定の成果を得たため終了する。 また、人材の育成については、既存の人権教育研修事業等において実施する。	教育委員会
	442	211	21103	人権感覚あふれる学校づくり事業費					1	2,138	1,898	▲ 240	現在の事業は、大学等の研究者と協働して、子どもたちの望ましい人間関係を形成し、一人ひとりの存在や思いが大切にされる学校づくりを推進するため、地域性や卒業後の進路による学校の特性等を考慮した実践研究校を選定し、モデル校づくりを行う取組を平成22年度から6年間の期間ではじめたところであり、当初の計画どおり、平成27年度を目途にしてモデル校づくりおよび成果の普及を図っていく。	教育委員会
	443			みんなですすめる人権学習指導資料研究開発事業費	1					2,040	0	▲ 2,040	当初の計画どおり県立学校における教職員用人権学習指導資料の作成および配付が平成23年度内に完了するため廃止する。	教育委員会
	444	262	26202	社会教育推進体制整備事業費			1			2,440	1,579	▲ 861	社会教育関係団体に対する支援についてはこれまでも見直しを行ってきた。全国・ブロック研究大会の開催は、参加者にとって最高の学習機会であり、本県の実践研究校を選定し、モデル校づくりを行う取組を平成22年度から6年間の期間ではじめたところであり、当初の計画どおり、平成27年度を目途にしてモデル校づくりおよび成果の普及を図っていく。 なお、社会教育関係者の交流の場づくり事業を統合し、研修等事業の整理を図った。	教育委員会

# 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎▲	445	262	26202	子どもの読書活動推進事業費			1			42,223	686	▲ 41,537	子ども読書活動の推進にあたっては、県・市町教育委員会、図書館が連携して取り組むことが重要であり、それぞれ役割分担して事業を推進しているが、図書館事業と重複しないよう事業内容を見直した。	教育委員会
	446	221	22104	学校危機管理推進事業費 (旧防災教育推進事業費)			1			2,051	1,538	▲ 513	平成16年度から8年間にわたり、のべ214校を防災教育推進校に指定し、防災教育を行ってきたが、一定の成果が得られたため終了することとする。 今後は、東日本大震災の発生を受け作成を進めている、学校防災の指針に基づき、学校防災推進事業で体験型防災学習の支援や学校防災のリーダーとなる教職員の養成等を行い、学校防災機能強化事業で防災機器の整備等学校の防災機能を強化する。また、学校の危機管理の取組については、学校危機管理推進事業として実施する。	教育委員会
	447	/	/	三重県教育ビジョン推進事業費	1					6,774	0	▲ 6,774	教育ビジョンを策定し、概要版の印刷など策定初年度に必要な周知、広報業務を終了した。	教育委員会
	448	/	/	災害から子どもを守る学校・家庭・地域連携促進事業費	1					19,237	0	▲ 19,237	児童生徒が災害時に自ら命を守る力をつけることや、家庭や地域での防災対策を促進するため、子ども防災ノート(仮称)を作成し、防災教育を推進するもので、今後は、学校防災推進事業で子ども防災ノート(仮称)を活用した防災教育を実施する。	教育委員会
▲	449	222	22201	教育改革推進事業費 (旧みえの「学校」活性化推進事業費)			1			12,877	2,432	▲ 10,445	事業内容を県立高等学校の活性化に特化することにより取組を強化する。また併せて、事業内容を精査することにより、経費を見直し縮小する(教育改革推進事業費へ統合)。 なお、緊急雇用創出事業については再編活性化により増加した業務が完了するため廃止する。	教育委員会
	450	222 221	22201 22103	学校経営品質向上活動推進事業費 及び教職員の授業力向上推進事業費 (旧学校経営品質向上活動推進事業費)			1			18,558	6,501	▲ 12,057	学校経営品質向上活動については、学校での導入が進み、取組の重要性の認識は高まったが、「教育活動の質が十分高まっている」と回答した学校の割合は、「約14%」と未だ低いことが課題である。従って、来年度はこの課題を踏まえ、学校における改善活動の核となる管理職のリーダーシップの向上や、活動の中核を担うミドルリーダーの養成を行うことにつながる実践型研修を中心とした事業を実施する。(「学校経営品質向上活動推進事業費」と、教職員の授業力向上推進事業費の「学校・学級づくり」向上事業)において取り組む。)	教育委員会
▲	451	221	22104	一般人事管理費			1			80,463	25,030	▲ 55,433	総務事務集中化への移行を円滑にするための緊急雇用創出事業を活用した教職員に対する支援は、所期の目的が達成されるため終了する。	教育委員会

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
◎▲			豊かな心を育む体験活動推進事業費	1					3,000	0	▲ 3,000	モデル事業の委託について再検討した結果、事業実施の対象である県内の小学校において、宿泊体験活動が一定程度普及してきたと考えられるため、モデル事業の委託を終了する。 （体験活動の実施に関する調査（平成23年10月実施）の結果、小学校の87%が宿泊体験活動を実施していることが明らかになった。）	教育委員会
	221	22101	「確かな学力」を育む総合支援事業費 （旧学力の定着・向上支援事業費）			1			34,519	30,765	▲ 3,754	三重県教育改革推進会議での審議を踏まえ、市町との役割分担を勘案し、これまでの事業で効果がみられた学力向上アドバイザーの派遣や、県内の学校への先進的な取組成果の普及啓発の手法等を『「確かな学力」を育む総合支援事業費』に移行し、再構築する。	教育委員会
	221	22104	ケータイ・ネット対策事業費			1			8,532	3,940	▲ 4,592	過去のネット検索では、2回目で新たに発見される問題のある書き込みは少ない。また、1回目の検索で発見された書き込みを各学校に伝え、適切な指導を行うことで効果をあげている。 このようなことから、23年度において小学校、特別支援学校は各1回、中学校、高等学校各2回の検索と継続監視を行っていたものを、24年度は、継続監視は行わず、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校ともに1回のみネット検索を実施する。	教育委員会
	222	22202	「ふるさと三重」郷土教育推進事業費 （旧「ふるさと三重」教育推進事業費）			1			1,236	6,038	4,802	5地域での委託研究に一定の成果が得られたため、モデル事業の委託を終了する。 今後は、5地域での研究の成果も生かした、教材「三重の文化」を活用した授業の普及、郷土の文化財を学べる学習メニューの開発や出前講座の実施、さらには、「美し国かるた（仮称）」の作成を一体的に推進する事業として再構築し、実施する。	教育委員会
			新学習指導要領に対応した教育課程編成支援事業費	1					2,311	0	▲ 2,311	教職員を対象とした悉皆研修が終了したため廃止する。	教育委員会
			医学部等進学向上対策支援事業費	1					1,489	0	▲ 1,489	当事業を廃止し、効果的な取組のみを「志」と「匠」の高校生育成事業費に統合して実施する。	教育委員会
			インターンシップ等受入事業所拡大・充実緊急雇用創出事業費	1					992	0	▲ 992	県内のインターンシップ受入事業所情報のWebページへの登録は職員が対応して継続する。	教育委員会
			県立学校就労支援総合ネットワーク構築事業費	1					9,110	0	▲ 9,110	キャリア教育実践プロジェクト事業費及び高校生就職対策緊急支援事業費に統合して実施するため廃止する。	教育委員会

# 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
◎▲			外国人生徒の日本語習得支援緊急雇用創出事業費	1					8,805	0	▲ 8,805	当事業は廃止し、飯野高校に新設される多文化共生学習支援センター（仮称）を活用した、外国人生徒への効果的な指導の研究を行う、「社会的自立を目指す外国人生徒支援事業」を新たに構築する。	教育委員会
			新学習指導要領に対応した授業実践研究事業費	1					5,592	0	▲ 5,592	当事業を廃止し、効果的な取組を選択して学力向上対策支援事業費に統合して実施する。	教育委員会
	221	22102	高校生就職対策緊急支援事業費 （旧就職指導スキルアップ事業費）			1			18,860	31,334	12,474	就職支援相談員の高校への配置等により就職マッチングを進めるとともに、高校の就職指導プロセスを改善する等の取組を推進し事業を拡充する。	教育委員会
	221	22104	高等学校等進学支援事業費						577,850	707,388	129,538	奨学金制度の維持安定に努める一方で、制度の周知や奨学金相談への対応などについては、HPの一層の活用や既存媒体への掲載依頼など効率的な取組みに注力することとした。なお、事業費増額は、国が概算要求を行っている給付型奨学金への対応である。	教育委員会
			特別支援教育育ちサポート充実事業費	1					3,602	0	▲ 3,602	就学前から小学校就学までの支援の必要な子どもの情報を円滑に引き継ぐ体制づくりは、一定の成果を得た。 今後は、その成果を基にして、新たに構築する「早期からの一貫した教育支援体制整備事業」の中で、改正障害者基本法等が定めている、関係機関相互の有機的な連携による専門的な相談・助言機能の充実強化、及び、就学前から就学までの一貫した支援体制の整備に取り組む。	教育委員会
			特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業費	1					44,097	0	▲ 44,097	職域開発支援員を雇用し、新たな職域の開発等を進めてきたところ、年間4000社以上の企業情報が集まり、一定の成果が得られたが、全国と比較すると就労率は低位にとどまっている。 今後は、生徒の特性と職種とのマッチングを図り、就労率向上につなげるために、キャリア教育サポーター事業において、さらなる推進を図る。	教育委員会

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
◎▲	466		特別支援学校外国人児童生徒支援員緊急雇用創出事業費	1					2,563	0	▲ 2,563	外国人児童生徒支援員を配置したことで、日本語が理解できない児童生徒及び保護者の不安を軽減することができたので、当事業を廃止する。しかしながら、外国人児童生徒数は年々増加し、在籍校数も増えていることから、外国人児童生徒への学習支援等については、新たに構築する「早期からの一貫した教育支援体制整備事業」において取り組む。	教育委員会
	467		ハートフル相談員緊急雇用創出事業費	1					30,291	0	▲ 30,291	小学校に相談員を配置して相談機能の充実をはかってきたが、今後は、スクールカウンセラー活用事業において、中学校区への配置や巡回方式などを導入し、相談体制を充実していく。	教育委員会
	468		教育支援センター相談員緊急雇用創出事業費	1					2,017	0	▲ 2,017	教育支援センターに相談員を補助的に配置することにより、不登校児童に対する支援について一定の成果を収め、指導員の新たな力量も高めることができたことから廃止する。	教育委員会
	469		ネットDE研修教材作成費	1					4,120	0	▲ 4,120	今年度対応すべき教育課題について作成したので、ネットDE研修教材作成費は廃止する。	教育委員会
▲	470	221 22104	教職員健康支援事業費				1		143,193	151,115	7,922	法規に則り教職員の健康支援及び福利厚生のため、主に人間ドック事業、ライフプラン事業、事業費助成等を行っており、今後とも継続して事業を実施していかねばならない。 このうち、人間ドック及びライフプラン事業等は、三重県教職員等生涯生活設計推進計画に基づき、公立学校共済組合へ委託し実施しているところである。人間ドック事業については、近年の教職員の傷病実態・傾向を踏まえて検査内容の見直しが必要なことから、新年度において検査項目の充実を図りたい。なお、人間ドックへの県費助成については、定期健康診断で行う法定項目の検査項目費用には助成せず、定期健康診断とのなかで県費が重複しないように措置している。 また、事業費助成は、公立学校互助会が実施する公益事業に対して助成を行っているところであるが、新年度においては、全国の状況や互助会への影響を考慮して助成対象事業をさらに公益性の高い事業に精選し、助成金の大幅な縮減を行った。	教育委員会

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
471	221	22104	県立学校教職員健康管理対策費				1	74,867	67,969	▲ 6,898	教職員の健康管理のため、労働安全衛生法及び学校保健安全法により義務づけられている定期健康診断、各種検診及び過重労働対策等を実施している。これらは、事業主としての県の責務を果たすために必要な事業である。 新年度においては、さらに検査の効率化を推進し、一部の検査項目について人間ドックデータの代替ができるようにするなどの見直しを行い、合わせて予算の縮減を図った。	教育委員会	
472	221	22104	教職員住宅費				1	388,391	359,853	▲ 28,538	新規の教職員住宅は建設しないこととしており、将来的に教職員住宅は廃止されていくものである。現存する教職員住宅については、今後とも使用料収入を充当し維持管理を行っていくが、耐用年数、入居状況を考慮したなかで順次廃止を行っていく。	教育委員会	
473	221	22104	高等学校運営費				1	2,119,271	2,099,079	▲ 20,192	積算、配分方法等については、他県状況の調査を行った。経費の標準化や総額裁量制など本県の優れた点を残しながら、調査結果等を参考にし、現状を踏まえた積算補正や計画的執行のための配分方法の導入などの見直しを行う。	教育委員会	
474	221	22104	学校納付金口座振替事業費				1	13,887	12,216	▲ 1,671	口座振替システムの契約内容を見直し、県費負担を軽減する。	教育委員会	
475			宮川高校・相可高校統合整備事業費	1				29,683	0	▲ 29,683	宮川高校と相可高校の統合に係る整備が終了したため廃止する。	教育委員会	
476	222	22202	学校支援地域本部事業費	1				10,829	0	▲ 10,829	これまでの地域住民による学校支援活動の取組により、地域が学校を支援する仕組みの定着など一定の成果がみられたことから、モデル的な事業である本事業は廃止する。今後は、この成果をもとに、地域住民の知識・技能を生かして子どもたちの学力向上を図る「地域による学力向上支援事業」を新たに構築する。	教育委員会	
477			子ども安全・安心サポート緊急雇用創出事業費	1				82,530	0	▲ 82,530	登下校安全指導員を配置し、児童生徒の登下校時の安全確保を図ってきた。今後は、学校安全ボランティアの充実及び防犯教育実践事業等で生徒の危険予測・回避能力を身につける等において安全対策を実施していく。	教育委員会	
478	261	26102	文化財保存管理事業費				1	29,235	23,141	▲ 6,094	指定等文化財は県民共有のかけがえのない財産であり、適切な保護を図るために緊急的な対応が求められ、調査、修理等を行う必要があり、引き続き事業を実施する。	教育委員会	

# 事業の見直し調査〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎▲	479	261	26102	活かそう守ろう“みえ”の文化財事業費 (旧活かそう美し国の文化財事業費)		1				113,384	130,000	16,616	指定等文化財の価値を守り伝え活かしていくためには、文化財の修理等と活用取組の促進が必要であり、文化財活用の取組は文化財保護のみならず、人づくりや地域づくりへとつながる。学校や地域、周辺文化財との連携、情報発信の充実など、効果的な取組となるよう「活かそう守ろう“みえ”の文化財事業」として一部リフォームし、引き続き事業を実施する。	教育委員会
	480	241	24102	広域スポーツセンター事業費 (旧生涯スポーツ推進事業費)		1				12,222	8,960	▲ 3,262	総合型地域スポーツクラブの創設支援を行ってきたが、今後はクラブの安定した運営と定着に向け、継続した育成支援が必要である。また、県の関与が過度にならないように、クラブの円滑な運営にかかるクラブマネージャーの養成については廃止し、みえ広域スポーツセンターによる総合的な支援を行う。 なお、広域スポーツセンター運営に係る緊急雇用創出事業を廃止する。	教育委員会
	481	241	24102	みえスポーツフェスティバル開催事業費		1				11,643	9,823	▲ 1,820	みえスポーツフェスティバルは、多くの県民が参加するイベントであり、地域スポーツの発表の場として重要な役割を果たすため、継続して実施する。今後参加人数の増加を図りながら、参加者、競技団体の負担割合を見直すことなどにより、段階的に負担を縮小していく。	教育委員会
	482	242	24202	スポーツ施設整備運営調整費		1				1,642	478	▲ 1,164	「三重県営スポーツ施設整備方針」の改訂作業が終了するため、スポーツ施設整備運営調整費のうち「三重県営スポーツ施設整備方針」検討事業を廃止する。	教育委員会
▲	483	/	/	非行少年を生まない社会づくり推進事業費 (緊急雇用創出事業)	1					4,317	0	▲ 4,317	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
▲	484	111	11104	ヘリコプター運用・維持費				1		425,398	468,906	43,508	H24年度、ヘリ特別法定点検及びヘリテレ更新整備のため増額	警察本部
	485	132	13203	交通指導取締費				1		74,659	4,579	▲ 70,080	交通情報総合管理システム改修事業終了に伴う減額	警察本部
▲	486	/	/	交通情報総合管理システム更新事務事業費 (緊急雇用創出事業)	1					5,180	0	▲ 5,180	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
▲	487	/	/	自動車部品画像検索システムデータ収集事業費 (緊急雇用創出事業)	1					42,259	0	▲ 42,259	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
	488	132	13203	地域交通安全活動推進費				1		2,607	2,553	▲ 54	生活文化部との連携を考え、啓発物品等の見直しを図り減額	警察本部
	489	132	13203	交通事故統計事務費				1		353	331	▲ 22	データ収集やその活用に電子媒体を活用し、冊子規格等の見直しを図り減額	警察本部

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業 名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎▲	490	132	13201	死亡事故抑止重点対策事業費				1		515	488	▲ 27	生活文化部との連携を考え、啓発物品等の見直しを図り減額	警察本部
	491	132	13201	交通安全県民力向上事業費 （旧「交通安全アドバイザー」による交通安全教育・啓発事業費）			1			25,000	18,750	▲ 6,250	生活文化部との連携を考え、事業規模の見直しを図り減額	警察本部
▲	492	/	/	高齢者交通安全訪問指導事業費（緊急雇用創出事業）	1					340,878	0	▲ 340,878	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
▲	493	/	/	交通安全対策サポート事業費（緊急雇用創出事業）	1					51,159	0	▲ 51,159	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
▲	494	/	/	道路標示范点検事業費（緊急雇用創出事業）	1					39,412	0	▲ 39,412	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
▲	495	/	/	道路標識点検事業費（緊急雇用創出事業）	1					71,743	0	▲ 71,743	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
	496	131	13105	警察職員被服等調製費				1		136,531	123,944	▲ 12,587	職員被服の支給数の見直しを図り減額	警察本部
	497	131	13105	職員福利厚生費				1		70,825	66,724	▲ 4,101	健康診断委託に係る契約方法の見直しを図り減額	警察本部
	498	/	/	職員互助会助成金	1					10,641	0	▲ 10,641	事業の見直しにより廃止とする。	警察本部
	499	131	13105	警務警察運営費				1		137,162	130,588	▲ 6,574	一部、使用料等の見直しを図り減額	警察本部
	500	131	13105	人材確保推進費				1		5,306	7,013	1,707	採用関係通信運搬費の見直しを図るとともに、受験者へのアンケート結果に基づく広告の見直しを図り、より効果の高いものに精査した。	警察本部
	501	131	13105	情報化基盤運営費 インターネットシステム運営費 （旧 中型汎用電算機運用経費） （旧 情報化基盤運営費）			1			432,491	231,294	▲ 201,197	警察WANシステムのC/S化に伴い、情報化基盤運営費及びインターネットシステム運営費に再編する。	警察本部
	502	131	13105	職員住宅対策費				1		440,284	381,467	▲ 58,817	職員住宅の建て替え計画の見直しを図り減額	警察本部
	503	131	13105	警察署庁舎整備費				1		26,923	3,000	▲ 23,923	鳥羽警察署新築事業の終了に伴う減額	警察本部
	504	131	13105	庁舎等施設整備費				1		245,708	24,121	▲ 221,587	防犯設備改修事業の終了に伴う減額	警察本部
▲	505	/	/	振り込め詐欺撲滅事業費（緊急雇用創出事業）	1					5,994	0	▲ 5,994	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
	506	131	13102	生活安全警察費				1		10,808	9,777	▲ 1,031	一部、通信運搬費の見直しを図り減額	警察本部

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業 名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎▲	507	131	13102	生活安全警察活動推進費				1		5,917	5,290	▲ 627	防犯協会連合会の補助金の見直しを図り減額	警察本部
	508	131	13103	暴力団排除条例広報啓発事業費				1		3,000	1,391	▲ 1,609	事業規模の見直しを図り減額	警察本部
	509	131	13103	銃器総合対策強化費				1		3,400	7,835	4,435	一部、使用料等の見直しを図り減額	警察本部
	510	131	13101	地域安全活動推進費				1		8,628	8,165	▲ 463	防犯活動アドバイザーの活動により活性化した団体への消耗品費の見直しを図り減額	警察本部
	511	131	13101	自主防犯活動団体活性化推進事業費				1		2,318	1,968	▲ 350	事業の終期設定をして運用することとした。	警察本部
▲	512			青色回転灯犯罪抑止パトロール事業費（緊急雇用創出事業）	1					293,481	0	▲ 293,481	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
<b>合 計</b>				237	143	6	120	6	51,755,624	29,928,474	▲ 21,827,150			